

第2次磐田市総合計画（前期基本計画）
評価報告書
（案）

令和3年2月

磐田市

このページは白紙です

目 次

概 要	1
分野 1 産業・雇用・観光・移住定住	3
基本施策 1 元気な農林水産業の育成	5
基本施策 2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進	7
基本施策 3 産業を担う人材の育成・就労の支援	9
基本施策 4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化	11
基本施策 5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進	13
基本施策 6 移住・定住の推進	15
分野 2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生	17
基本施策 1 コミュニティと市民活動の活性化	19
基本施策 2 スポーツの振興	21
基本施策 3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用	23
基本施策 4 学習機会の充実	25
基本施策 5 共生社会の確立	27
分野 3 子育て・教育	29
基本施策 1 子ども・子育て支援の充実	31
基本施策 2 特色ある教育の推進	33
基本施策 3 子ども・若者の健全育成	35
分野 4 健康・福祉	37
基本施策 1 地域福祉の推進	39
基本施策 2 高齢者福祉の充実	41
基本施策 3 障がい児者福祉の推進	43
基本施策 4 健康づくりの推進	45
基本施策 5 地域医療体制の充実	47
分野 5 防災・消防・安全安心	49
基本施策 1 危機管理・防災対策の推進	51
基本施策 2 消防・救急体制の充実	53
基本施策 3 市民生活の安全・安心の確保	55
分野 6 都市基盤・環境	57
基本施策 1 計画的な土地利用の推進	59
基本施策 2 公共交通体系と道路網の整備	61
基本施策 3 良好な住環境の整備	63
基本施策 4 水道水の安定供給と下水道の整備	65
基本施策 5 環境にやさしい社会の確立	67
基本施策 6 快適な生活環境の確保	69
分野 7 行財政改革	71
基本施策 1 効率的・効果的な行政運営の推進	73
基本施策 2 持続可能な財政基盤の確立	75
基本施策 3 機動的な組織体制の構築と人材の育成	77
新型コロナウイルス感染症関連	79

概 要

本市では、平成 29 年度に第 2 次磐田市総合計画基本構想（計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度）及び前期基本計画（計画期間：平成 29 年度～令和 3 年度）を策定し、まちの将来像「たくさんの元気と笑顔があふれるまち磐田 ～今までも これからも ずっと磐田～」の実現に向け、施策や事業を計画的に推進してきました。

本報告書は、前期基本計画における取組みを検証し、後期基本計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の策定に活用するため、各基本施策を振り返り、その成果と今後に向けての主な取組みについて取りまとめたものです。

【この分野の方向性】

第 2 次磐田市総合計画前期基本計画における、この分野の方向性について記載しています。

【この分野の施策体系】

第 2 次磐田市総合計画前期基本計画における、この分野で記載している基本施策を示しています。

【達成状況の分析】

各分野における指標・目標の達成状況及び基本施策の主な成果等から、当該分野の達成状況について分析しました。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

第 2 次磐田市総合計画（前期基本計画）の各分野において設定されている指標・目標について、令和元年度時点の達成状況について一覧でまとめています。

A 評価：目標値を達成している

B 評価：目標値には及ばないが、順調に推移している

C 評価：目標値に及ばず、達成状況に遅れが見られる

【主な成果】

当該基本施策における、平成 29 年度から本書作成時点までの主な成果を記載しています。

【市民意識調査の結果】

令和 2 年度磐田市市民意識調査において、第 2 次磐田市総合計画（前期基本計画）にて推進している 31 の基本施策の「満足度」と「重要度」を尋ねた結果を掲載しています。

なお、参考比較として、平成 27 年度に実施した『磐田市市民意識調査』において、「第 1 次磐田市総合計画（後期基本計画）」の「満足度」と「重要度」を尋ねた結果を併せて掲載しています。

満足度指数の算出	満足度指数とは、「満足」に 4 点、「やや満足」に 3 点、「やや不満」に 2 点、「不満」に 1 点を加点し、回答人数に掛け、回答総数（無回答数を除く）で除したもので、4 に近いほど満足度が高く、1 に近いほど満足度が低いことを示しています。
重要度指数の算出	重要度指数とは、「重要」に 4 点、「やや重要」に 3 点、「あまり重要でない」に 2 点、「重要でない」に 1 点を加点し、回答人数に掛け、回答総数（無回答数を除く）で除したもので、4 に近いほど重要度が高く、1 に近いほど重要度が低いことを示しています。

【今後に向けての主な取組み】

当該基本施策における今後の取組みの方向について記載しています。

分野1 産業・雇用・観光・移住定住

【この分野の方向性】

本市の特徴である“ものづくり”における人材や技術の集積を活かし、既存産業の活性化や創業・新産業の創出などにより雇用の場の確保に努めるとともに、本市が持つ様々な魅力（観光資源、文化など）、地域ブランドを市内外に効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加やその先の移住・定住を目指します。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 元気な農林水産業の育成
- 基本施策2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進
- 基本施策3 産業を担う人材の育成・就労の支援
- 基本施策4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化
- 基本施策5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進
- 基本施策6 移住・定住の推進



下野部工業団地



コワーキングスペース
(はじまりのオフィス)

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が4件、C評価が1件となっており、5指標中4指標で目標値を達成しています。
- 「新たな企業立地件数」「新規雇用者数」の目標を達成している要因としては、景気動向による雇用状況の改善や、企業の設備投資意欲の高まりがみられたことなどが考えられます。また、企業誘致活動や就農相談、中小企業の課題解決への支援など、新たな雇用の創出に係る取組みが推進されたことも要因の1つだと思われます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、企業の設備投資意欲が減退するなか、経営安定化と競争力強化に取り組む中小企業に対し、様々な支援を継続していく必要があります。
- 「転入者数」については、目標値を上回る転入超過となっていますが、外国人の増加によるところが大きい状況です。日本人に限定すると転出超過となっていることから、引き続き、雇用の創出や移住・定住の促進について推進していくことが必要です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27 年度 現状値	R 3 年度 目標値	R 1 年度 実績値	達成 状況
新規就農者数	農業委員会調査による 45 歳未満の新規就農者 【H27 から R 3 までの累計】	5 人	26 人	28 人	A
新たな企業立地件数	1,000 ㎡以上の立地件数 (太陽光発電事業を除く) 【H27 から R 3 までの累計】	2 件	20 件	30 件	A
新規雇用者数	市独自調査による市内企業の 新規雇用者数 【H27 から R 3 までの累計】	356 人	1,250 人	1,960 人	A
観光交流客数	市内イベント・各観光関連施設 などへの入込み人数／年	357 万人	400 万人	366 万人	C
転入者数	年度ごとの転入者の超過人数の 累計 【H27 から R 3 までの累計】	-24 人 転出超過	140 人 転入超過	1,190 人 転入超過	A

基本施策 1 元気な農林水産業の育成

主な成果

■新たな技術を活用した次世代型農水産業の立地を推進

・植物工場等の立地件数 H29：2件 H30：1件 R1：2件

■エビの陸上養殖施設の誘致（R2～R3）

・県内初のエビの陸上養殖施設を竜洋地区に誘致することが決定。次世代型農水産業立地推進事業により取組みを後押しし、令和4年1月生産開始を目指す。

■特産品（海老芋）承継事業の実施（R2～）

・本市の特産品である海老芋の生産者の減少・高齢化に対応するため、JA や生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一の産地の維持・拡大を目指す。

■新規就農者の育成

・新規就農者認定数 H29：3人 H30：1人 R1：4人

■農地の有効利用を促進するため、荒廃農地対策事業を推進

・荒廃農地の解消面積 H29：115a H30：118a R1：37a

■土地改良施設の維持管理、長寿命化

・県営事業で造成した基幹的農業水利施設等の機能保全対策工事を行い、施設の長寿命化を推進
（福田・大池・新貝・大池北・西之島・西瀬・竜洋・浜新田排水機場）

■「いわた茶缶」のリニューアル及びPR販売（H29～）

・磐田産の一番茶 100%を原料にした「いわた茶缶」を販売

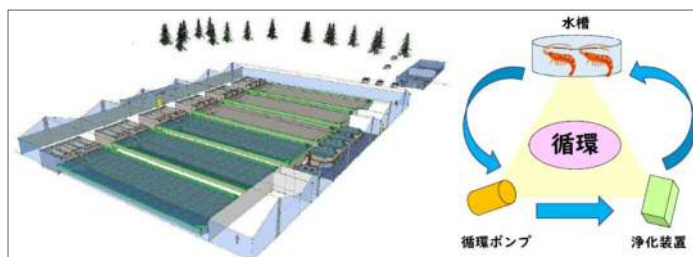
■「産業振興フェア in いわた」の開催

・既存産業の基盤強化や、新規事業の展開に向けた取組みの支援、新たな基幹産業の創出を図るために開催

参加団体数 H29：180社 H30：180社 R1：180社

■展示会等への出展を支援

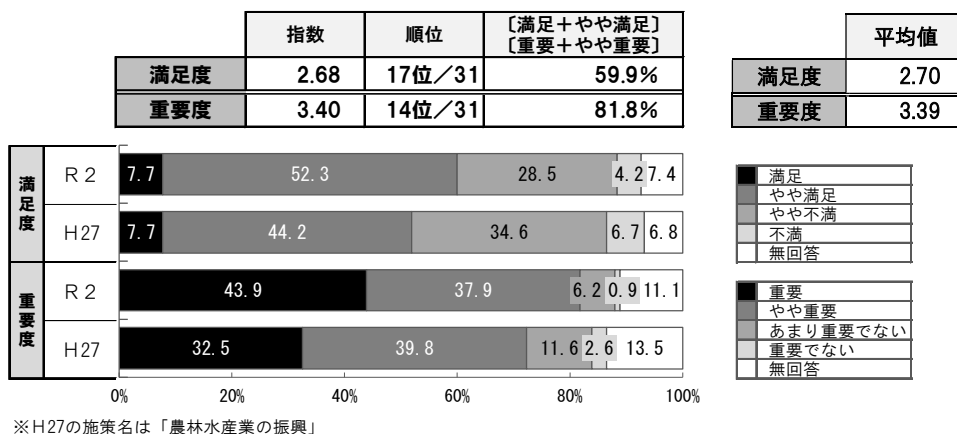
・中小企業等の販路開拓及び新商品・新サービスの開発を支援
産業展示会等出展支援事業 H29：25件 H30：32件 R1：31件



エビの陸上養殖（施設イメージ）

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 新規就農者の育成や事業承継の推進などによる担い手の確保
- 担い手農業者の生産基盤となる農地の確保及び農地集積の推進
- 圃場・農道・用排水路の整備や排水機場の維持管理など、農業者が安定して生産できる基盤の整備と長寿命化
- 農産物や産地の認知度を高め、販路を広げる地産外商の取組みの推進



次世代型農水産業の立地を推進



「いわた茶缶」のリニューアル

基本施策２ 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進

主な成果

■市内企業の海外販路開拓・海外人材の活用を支援

- ・姉妹都市マウンテンビュー市やベトナムにおいて、市内企業にビジネスマッチング及び人材確保の機会を提供

H29：マウンテンビュー市を含むシリコンバレー域（アメリカ）

H30：ハノイ周辺（ベトナム）

R1：マウンテンビュー市を含むシリコンバレー域（アメリカ）
ホーチミン周辺（ベトナム）

■展示会等への出展を支援【再掲】

■「産業振興フェア in いわた」の開催【再掲】

■専門家との合同企業訪問の実施

- ・市内外事業者のビジネスマッチングを推進するため、専門家と合同で企業訪問する「おせっかい」事業を実施

マッチングの成立件数 H29：101 社 H30：35 社 R1：42 社

■「がんばる企業応援団」の実施

- ・職員が市内企業を訪問し、ニーズや実態を調査

訪問企業数 H29：91 社 H30：188 社 R1：187 社

■市内外への企業誘致活動や立地相談の実施

- ・誘致企業数 H29：10 社 H30：5 社 R1：6 社
（太陽光発電事業を除く）

■地域新電力会社（スマートエナジー磐田株式会社）の設立や取組みを支援（H29～）

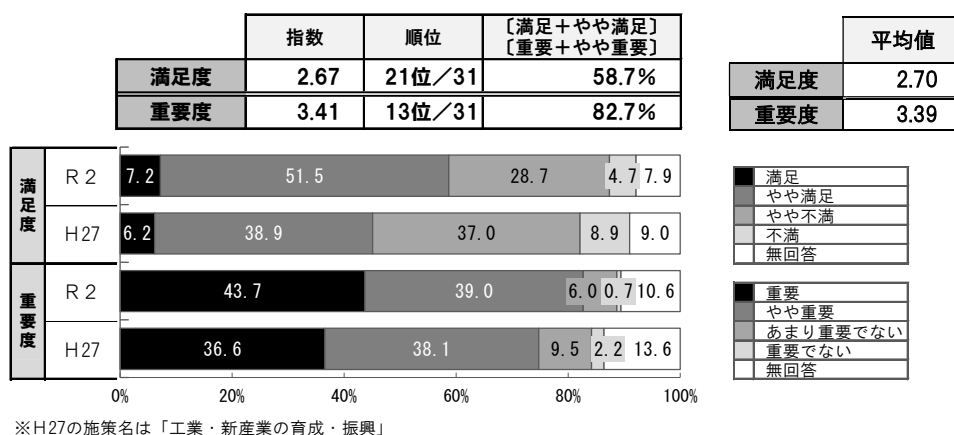
- ・安価な電力等を供給することにより、中小企業の競争力強化を支援

■新磐田スマートインターチェンジの設置推進

- ・令和３年度初夏開通に向け、新東名高速道路との連結工事やアクセス道路工事、案内標識設置工事などを実施

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 中小企業等の競争力強化のため、販路開拓や新商品・新サービスの開発を支援し、販売力の強化を促進
- 専門家派遣や関係機関（産学官金等）との連携など、中小企業の事業承継や経営安定化に向けた継続的な支援
- 新たな産業用地の確保や、新規立地・設備投資への支援などによる、多様な業種・業態の企業誘致



産業振興フェア in いわた



新磐田スマート IC（完成イメージ図）

基本施策3 産業を担う人材の育成・就労の支援

主な成果

■「転職・再就職相談カフェ」の開催

- ・正社員を求める企業と、概ね 45 歳までの転職・再就職希望者とのカフェ形式の相談会を初開催（R1）

参加企業及び参加者数（R1）：9 社 16 人（うち 1 名が就職決定）

■「パートタイマー就職相談面接会」の開催

- ・パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを実施

参加者数 H29：196 人 H30：315 人 R1：376 人

■「にこっとハローワーク」の開催（H30～）

- ・主に子育て中の方を対象とした職業相談や紹介を、ひと・ほんの庭 にこっとで実施

相談件数 H30：222 件 R1：261 件

■「産業振興フェア in いわた」の開催【再掲】

■コワーキングスペースの開設（H29）

- ・専門家による創業相談窓口及び創業支援の拠点をワークピア磐田に開設

利用人数（延べ） H29：4,471 人 H30：2,673 人 R1：3,149 人

■U I J ターンの促進

- ・企業見学会や企業のインターンシップ情報の発信、近隣市や大学と連携した業界研究会を開催し、学生と企業とのマッチングを支援

H29：セミナー 3 回 業界研究会 6 回

H30：企業見学 1 回 業界研究会 5 回

R1：企業見学 1 回 業界研究会 4 回

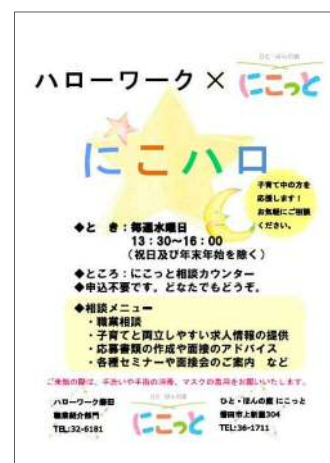
■「障害者就職面接会 in いわた」の開催

- ・障がい者と障がい者雇用を求める企業に情報交換、マッチングの場を提供

参加企業数及び参加者数 H29：21 社 89 人 H30：24 社 82 人



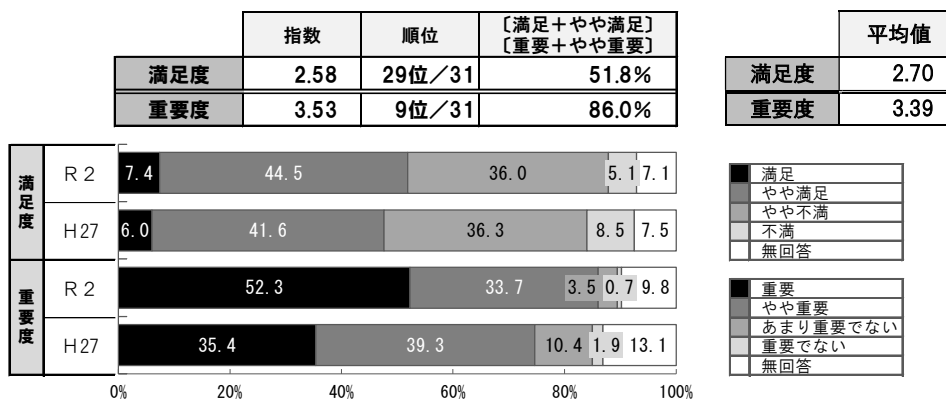
パートタイマー就職相談面接会



にこっとハローワーク

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 就労や創業・起業への支援
- 中小企業における人材獲得につながるきっかけ作りの継続的な実施
- 求職者に対する市内企業の認知度を高める取組みの推進
- 企業における多様な働き方を実現するオフィス等の設置支援
- 若者や女性、障がい者など、様々な求職者のニーズに対応した就労支援の継続的な実施



コワーキングスペース



障害者就職面接会 in いわた

基本施策４ 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化

主な成果

■新観光パンフレットの作成（H30）

- ・市民が好きだと思ふ場所を厳選して掲載した新しい磐田市観光情報誌「Kitemi（きてみ）」を市民と一緒に作成

■「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」、「全国軽トラ市 in いわた」の開催を支援

- ・来場者数 H29：82,000 人 H30：39,000 人 R1：27,000 人

■磐田駅前の賑わい創出につなげるため、市有財産への出店を支援（H30）

- ・中心市街地の商業活性化のため、ジュビロードにある市有財産への飲食店（ベーカリー）の出店を支援

■磐田駅北口広場を活用した“にぎわい創出イベント”の開催を支援

- ・いわた夏祭り in ジュビロード、イルミネーション、クリスマスイベントなど

■今之浦市有地・今之浦公園の整備（R1～）

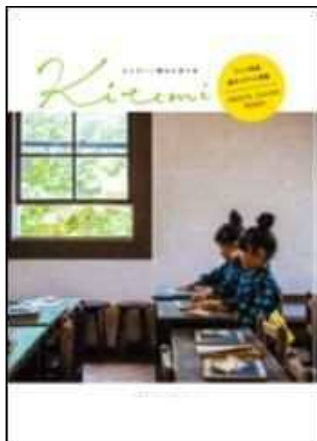
- ・まちの活性化につながる拠点として今之浦市有地・今之浦公園を一体的に整備（令和３年一部供用開始）

■市民文化会館跡地利活用の検討（R1～）

- ・新たな交流、にぎわいづくりの拠点として、市民文化会館及び文化振興センター跡地の構想策定に向け広く意見を聞くための跡地利活用懇話会を開催

■「磐田まちめぐりゼミナール」の実施

- ・個人商店の魅力を知ってもらうため、商店主が講師となりプロの専門知識やコツを受講者に無料で教える講座を実施
受講者数 H29：585 人 H30：1,142 人 R1：646 人
- ・自立した運営を目指し、運営主体を実行委員会へ移行（R2）



新観光パンフレット「Kitemi」

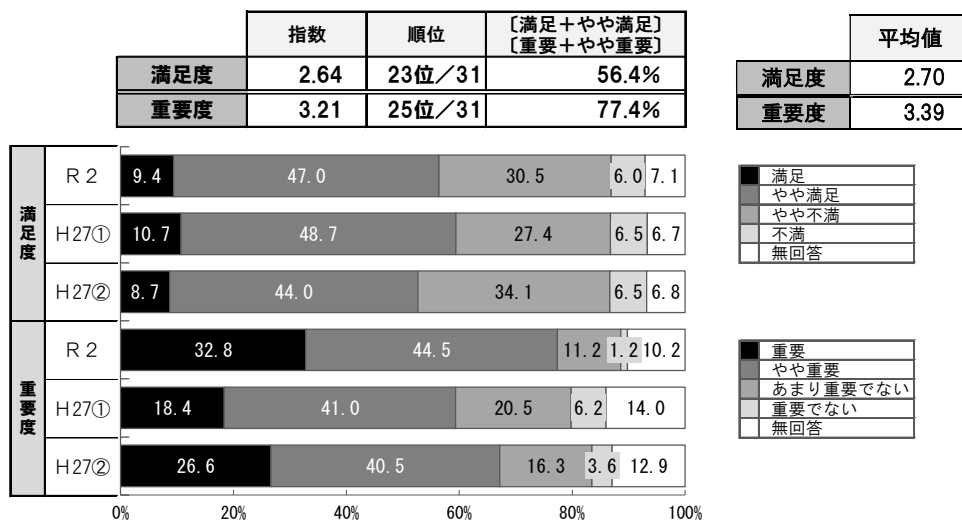


みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

市民意識調査の結果

■重要度は、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

■観光交流客数の増加を図るため、市内の観光・レクリエーション施設や魅力のPR

■既存の地域資源や観光資源のさらなる活用による魅力づくりの推進

■市民文化会館跡地に係る、新たなにぎわいづくりにつながる利活用の検討

■地域の商店街や中心市街地の活性化に向けた取組みの推進

■磐田駅北口広場や今之浦市有地・今之浦公園、JR 御厨駅などを活用したにぎわいの創出



JR 磐田駅前イルミネーション



今之浦公園・市有地の整備

基本施策5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進

主な成果

■市ホームページのリニューアル（H30）

- ・スマートフォンへの対応やサイト内検索方法を改善することで利便性を向上

■磐田市オリジナルカレンダーの制作・配布

- ・磐田市の行っている事業やこれまでの取組み、こども憲章の周知のため、磐田市オリジナルカレンダーを制作し、市内公共施設で配布

制作部数 H29：10,000部 H30：10,000部 R1：10,000部

■新観光パンフレットの作成（H30）【再掲】

■SNSを活用した魅力発信

- ・市公式フェイスブックやInstagramなどのSNSを活用し、市の魅力を発信
フォロワー数（R1末時点）：フェイスブック1,216人、
Instagram5,247人、ツイッター4,050人、
ユーチューブ1,760人（チャンネル登録者数）

■ドローンを活用した魅力発信（H30～）

- ・シティプロモーション素材の撮影や災害状況の把握などのためドローンを導入し、撮影した画像を活用した新たな魅力を発信

■デジタルサイネージを活用した情報発信（R1～）

- ・JR磐田駅南北自由通路やJR御厨駅に大型モニターを設置し、駅利用者に対して市の魅力を動画などで発信

■AR※を使った動画の活用（H30～）

- ・ARシステムを活用した動画コンテンツを広報いわたに掲載

■磐田市情報館のリニューアル（R2）

- ・市の情報発信拠点である磐田市情報館をリニューアルし、様々な魅力を発信

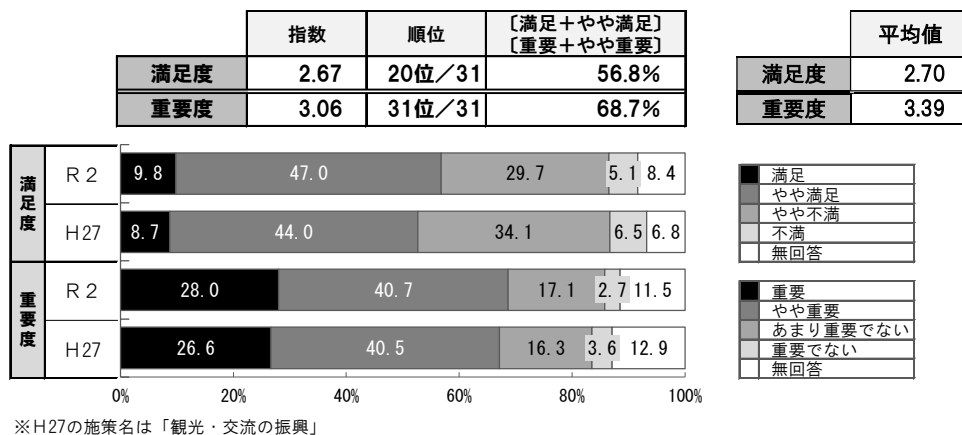
■イメージキャラクターを活用した魅力発信

- ・磐田市イメージキャラクター「しっぺい」を活用し、本市の魅力を市内外へ発信
- ・しっぺい音頭アニメーションの製作、しっぺいダンスプロジェクトの実施、市内全幼稚園・保育園・こども園・子育て支援センターへの訪問 など

※AR：（Augmented Reality）拡張現実

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 市民の磐田市への誇りと愛着の醸成を図る取組みの推進
- 市外の方に磐田市への興味、関心を持ってもらえる情報発信の推進
- 社会の変化やターゲットに合わせた情報発信媒体を活用した情報の発信
- 本市の認知度や愛着心を高めるため、既存の広報資源や磐田市情報館等を活用した情報の発信



JR 磐田駅のデジタルサイネージ



しっぺい音頭アニメーション

基本施策6 移住・定住の推進

主な成果

■新市街地整備の推進

- ・新貝土地区画整理事業、鎌田第一土地区画整理事業を計画的に実施

■中古建物リフォーム事業の拡充

- ・中古住宅・店舗・事務所などを購入し、住宅として使用するためのリフォームを行う者に対して助成を実施

補助件数 H29：25件 H30：17件 R1：29件

■移住定住サイトのリニューアル（H30）

- ・移住定住サイト「いいわたし@磐田市」をリニューアルし、市の魅力や子育て、仕事、先輩移住者の声など、移住・定住に関する情報発信を強化

■移住セミナー等への参加

- ・東京や名古屋などで開催された移住セミナーやフェアに参加し、移住に興味ある方の相談に直接対応

参加回数 H29：2回 H30：4回 R1：6回

■広域連携による移住・定住の促進

- ・県と西部地域の8市町が「チーム西部」として連携し、移住に興味がある方を対象とした事業を実施

H29：ふじのくにに住みがえるセミナー 遠州人との集い（参加者数：21人）

R1：いい街発見！地方の暮らしフェア（参加者数：4組）

R1：西部地域の各所を巡る体験ツアー（参加者数：7人）

■Uターン促進【再掲】

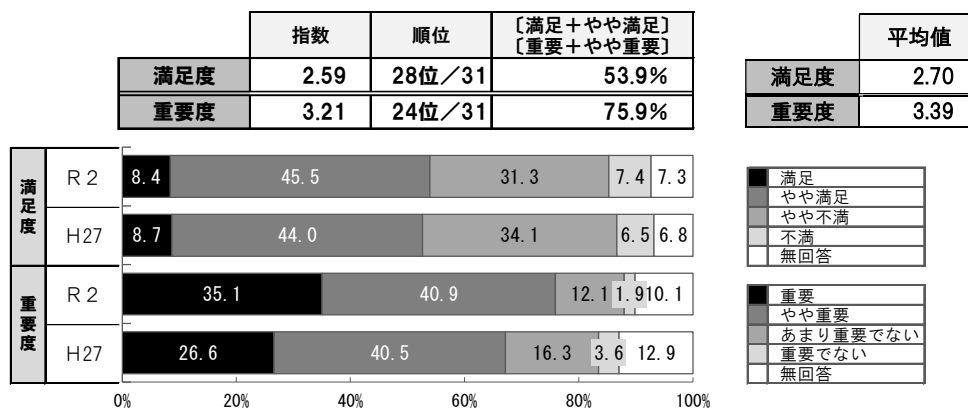
■磐田市Uターン促進奨学金返済支援制度の創設（H30～）

- ・大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進するため、奨学金返済の一部を補助

交付人数 H30：74人 R1：101人

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 移住・定住先として選んでもらうため、市の魅力の戦略的・効果的な発信
- 市内企業と就職希望者をつなぐ機会の充実など、U・I・Jターン就職の促進
- 高校生や大学進学後のUターン就職を推進するため、若い年代から職業観を養い、市内企業の認知度を高める取組みの推進
- 実際に移住するだけでなく、本市と多様な形で継続的に関わる関係人口※に着目した取組みの強化

※関係人口：地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。



学生と企業とのマッチングの支援



Uターン促進奨学金返済支援制度

分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生

【この分野の方向性】

市民の自主的・主体的なまちづくりを推進するため、地域づくり協議会の活動を支援するとともに、交流センターを拠点とした地域づくりを進めます。

また、市民が、生涯にわたって様々な知識や教養を身に付けるとともに、心身の健康づくりに向けて学習機会の充実やスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

あわせて、これまで培ってきた歴史・文化の適切な保全・活用を図るとともに、女性や外国人の社会参加を支援・促進します。

【この分野の施策体系】

基本施策1 コミュニティと市民活動の活性化

基本施策2 スポーツの振興

基本施策3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

基本施策4 学習機会の充実

基本施策5 共生社会の確立



交流センターまつり



磐田スポーツ部活

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が2件、C評価が3件となっており、5指標中2指標で目標値を達成しています。
- 「自治会加入率（世帯）」は目標値に達していない状況です。加入を促進するためのさらなる周知や情報発信が必要です。
- 文化・歴史については、市民の満足度は高い一方、文化財関係施設への入館者数の目標は達成できていないという結果となっています。入館者数についての検証を行うとともに、本市の文化や歴史を市内外にPRしていくことが必要です。
- 「父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率」は、目標値を上回る実績値となっている状況です。引き続き、取得率の向上に取り組むとともに、男女ともに育児休業や育児に取り組みやすい環境づくりが重要です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27 年度 現状値	R 3 年度 目標値	R 1 年度 実績値	達成 状況
自治会加入率（世帯）	市独自調査による	83.16%	83.16%	81.64%	C
公共スポーツ施設の 利用者数	社会体育施設の利用者数/年	1,217,433人	1,253,000人	1,130,299人	C
文化・歴史に関する市の 施策に「満足」して いる市民の割合	市民意識調査において「満足」 「やや満足」と回答した割合	57.9%	60%	64.0%	A
文化財関係施設への 入館者数	旧見付学校・旧赤松家記念館・ 埋蔵文化財センター・竜洋郷 土資料館・豊岡農村民俗資料 館の入場者数の合計/年	47,172 人	48,500 人	37,951 人	C
父母いずれか若しく は双方の育児休業取 得率	父母いずれか若しくは双方が 育児休業を取得した子の割合	70.0%	80%	85.8%	A

基本施策 1 コミュニティと市民活動の活性化

主な成果

■地域づくり応援一括交付金の交付

- ・地域の主体的な活動を支援するため、地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対し、一括交付金を交付（H29～）
- ・防災対策事業、子育て応援・子ども若者健全育成事業を対象経費に追加（H30）
- ・高齢者福祉事業を対象経費に追加（R1）

■「（仮称）磐田市自治基本条例」の制定に向けた検討に着手（R1～）

- ・住民主体のまちづくりをさらに推進するため、条例の制定に向けた「（仮称）磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会」の設置及び庁内検討委員会を開始

■公会堂の長寿命化（改修）に対する補助制度の創設（R2～）

- ・災害時の一時避難場所としての重要性が増している地区公会堂の長寿命化を図るため、外壁や屋根の改修経費に対する補助制度を創設

■「（仮称）竜洋西会館」の建設（R2）

- ・竜洋交流センターのサブセンターの役割を果たす施設として、建設工事を実施

■公共施設の Wi-Fi 環境を整備（H29・H30）

- ・交流センターに集う機会の創出と災害通信手段確保のため、市民交流の多い施設を対象に、Wi-Fi 環境を整備
利用可能施設：全交流センター、総合体育館、アミューズ豊田、ひと・ほんの庭にこっと、中央図書館、竜洋なぎの木会館など

■交流センター体育館照明の LED 化（H30）

- ・地域活動の利用環境向上や省電力の推進、避難所の環境整備を図るため、交流センター体育館（13 館）の照明を LED 化

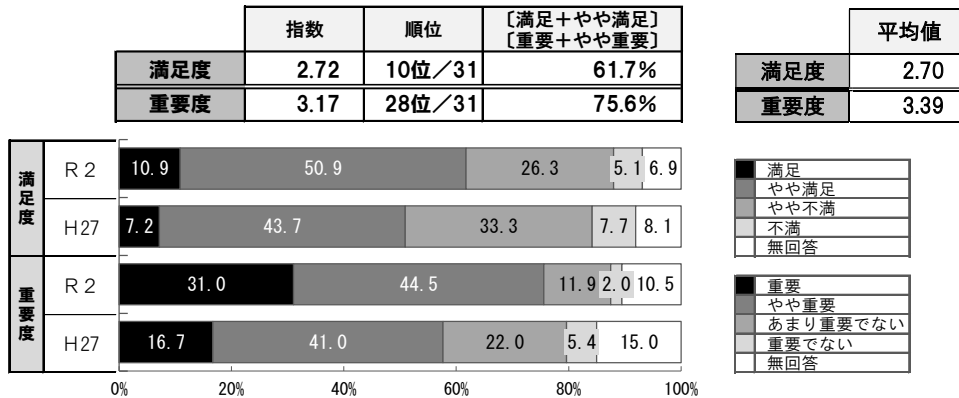
■まちの保健室の実施

- ・保健師が交流センター等に出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を実施

開催回数 H29：140 回 4,272 人
H30：161 回 5,205 人
R1：130 回 5,056 人

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 自治会への加入を促進するための地域活動や取組みに係る情報発信の推進
- 地域の特色を生かした活動を推進するため、「(仮称)磐田市自治基本条例」の制定及び推進
- 地域の取組みに対する継続した支援の実施
- 地域活動の新たな担い手となる若者層の参画を促す取組みの推進
- 地域活動に関する情報発信や、担い手の負担軽減
- 自治会連合会と地域づくり協議会のあり方についての検証及び持続可能な組織体制の構築に向けた取組みの推進
- 地域の活動拠点である交流センターの計画的な修繕等の実施

基本施策２ スポーツの振興

主な成果

■磐田スポーツ部活の実施

- ・通学する中学校に希望する部活がないことや専門的な指導者の不足など、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況にあることから、合同部活の形態で実施
- ・部 活：陸上競技部、ラグビー部
- ・部員数 H29：50人 H30：69人 R1：78人

■ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施

- ・子どもたちのスポーツへの関心を高め、郷土への愛着やふるさとへの誇りを育むため、小学校5、6年生がジュビロ磐田のホームゲームを観戦
- 参加者数 H29：3,000人 H30：3,100人 R1：3,100人

■ラグビーワールドカップ2019 公認チームキャンプ地への対応（R1）

- ・関連イベントの実施等による公認チームキャンプに係る情報発信と、練習会場の警備等を実施

■全日本サーフィン選手権大会への支援（H29）

- ・豊浜海岸で行われた「第52回全日本サーフィン選手権大会」を支援

■磐田U-12 国際サッカー大会への支援（H28～）

- ・国内外の小学生年代のチームが本市に集い開催される「磐田U-12 国際サッカー大会」を支援

■U-7卓球選手育成事業「未来のメダリスト」の支援（H30・R1）

- ・磐田卓球場「ラリーナ」で行われた、日本卓球界初となる7歳以下の卓球選手による強化合宿「未来のメダリスト」を支援

■磐田卓球場「ラリーナ」・磐田アーチェリー場を整備（H29）

- ・かぶと塚公園内に、市内初となる卓球専用施設とアーチェリー場を整備



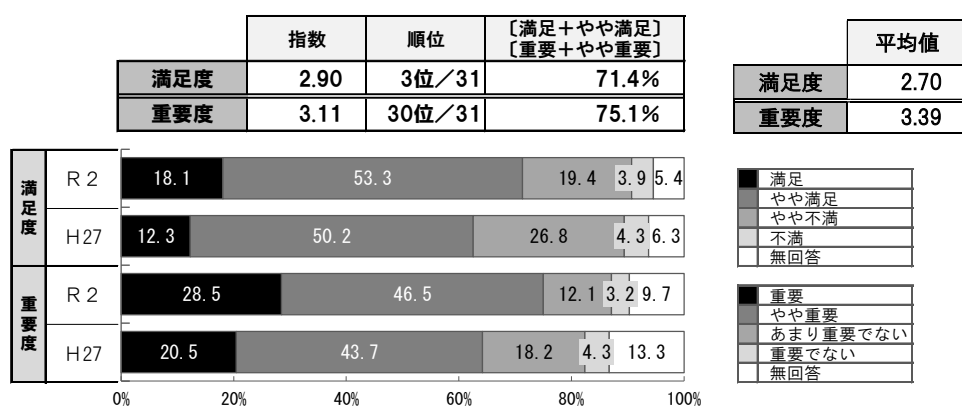
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦



磐田卓球場「ラリーナ」

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 生涯にわたりスポーツに親しむため、スポーツに触れる「きっかけづくり」を推進
- 本市の活性化や魅力の向上を図るためのスポーツイベント等の開催
- スポーツへの関心やスポーツを楽しむ機会の充実など、スポーツの振興を図るため、2つの「ジュビロ」をはじめとした多くのスポーツ関係団体との連携の強化
- 安全なスポーツ施設を持続的に提供し、安心してスポーツを楽しむ環境づくりを進めるための計画的な修繕等の実施

基本施策3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

主な成果

■文化芸術活動の育成と支援

- ・文化の向上及び振興を図るため、磐田文化振興会の活動を支援
- ・磐田こどもミュージカル、ダンスエボリューション、いわた de 音楽フェスタなどの実施

■（仮称）磐田市文化会館の整備（R4 開館予定）

- ・令和4年(2022年)夏の開館に向け、（仮称）磐田市文化会館の建設工事を推進

■遠江国分寺跡の整備事業の推進（H29～）

- ・昭和40年代に整備された遠江国分寺公園を、安全で利用しやすく国の特別史跡としてふさわしい公園へ再整備

H29：基本設計、発掘調査

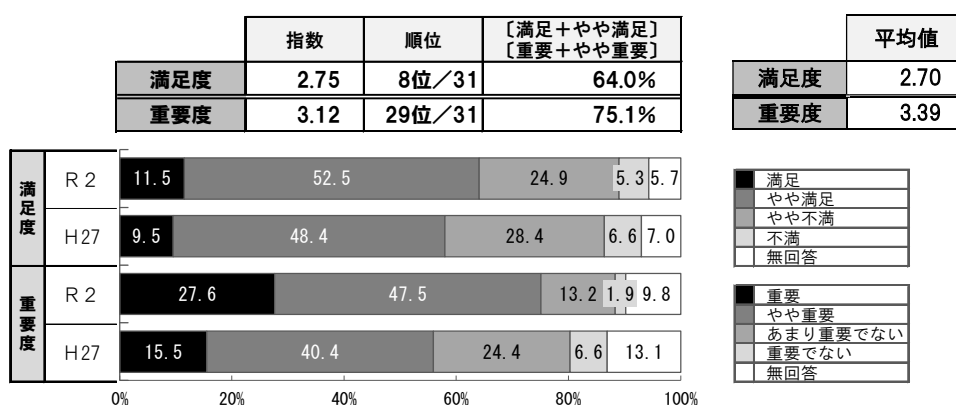
H30：実施設計（造成・解体）、指定地買上げ、発掘調査

R1：実施設計（講堂・僧房）、指定地買上げ、発掘調査

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- （仮称）磐田市文化会館の効果的・効率的な運営方法についての検討
- 文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、市民や団体が文化・芸術活動に取り組みやすい環境の整備
- 郷土の指定文化財やその他の文化遺産を受け継ぎ、後世に伝えるため、保護と活用に取り組むとともに、活動の場の充実や後継者の育成を支援



磐田こどもミュージカル



（仮称）磐田市文化会館の整備



特別史跡 遠江国分寺跡

基本施策4 学習機会の充実

主な成果

■交流センター講座の開催

- ・市民に多様な学習機会を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催
講座・参加者数 H29：473 講座 14,848 人
H30：465 講座 13,672 人
R1：462 講座 12,447 人

■生涯学習情報誌の発行

- ・地域のイベントや活動の周知を図るため、「学びの庭」「学びの師」「学びの友」などの情報誌を発行

■ひと・ほんの庭 にこっと のオープン (H30)

- ・人と本を介し、相談、子育て支援、市民交流、学びの支援等を提供する新しい施設として「ひと・ほんの庭 にこっと」がオープン

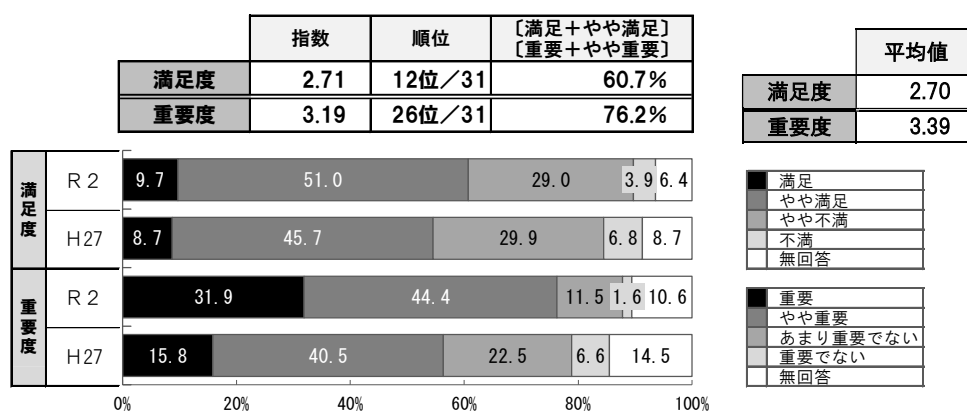
■電子図書館の推進

- ・地域資料のデジタル化や電子書籍サービスを推進
資料数：8,433 点（地域資料：1,156 点 商用コンテンツ：7,277 点）

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 地域の特色を生かした活動や講座を推進するため、交流センターを拠点とした講座などへの継続した支援の実施
- 誰もが生涯にわたり、自ら学び続けられる学習環境の提供
- 様々な年代や多様化するライフスタイルに応じた図書館サービスの提供
- 図書館において貴重な資料の保存を目的としたデジタル化と合わせ、電子書籍サービスなどインターネットを活用した利便性の向上を推進



交流センター講座



生涯学習情報誌の発行



ひと・ほんの庭 にこっと



電子書籍サービス

基本施策5 共生社会の確立

主な成果

■人権意識の啓発

- ・ふれあい交流センターにおける人権講演会、人権啓発映画会、相談事業などの実施
- ・人権教育啓発冊子の発行と小学生への配布
- ・人権教育推進協議会の開催
- ・人権教育講演会の開催

■多文化共生の推進

- ・多文化共生推進協議会の開催
- ・希望する自治会、企業、ブラジル人学校、ブラジル雑貨店等に対し、ポルトガル語版広報いわたを配布
- ・外国人の生活相談等を受ける外国人情報窓口を運営

■通訳機の導入（R1）

- ・A I※を活用した音声通訳機を導入

■男女共同参画の推進

- ・男女共同参画推進協議会の開催
- ・男女共同参画センターにおいて、L G B T※に対する差別や偏見を無くするための講座を開催（H30、R1）

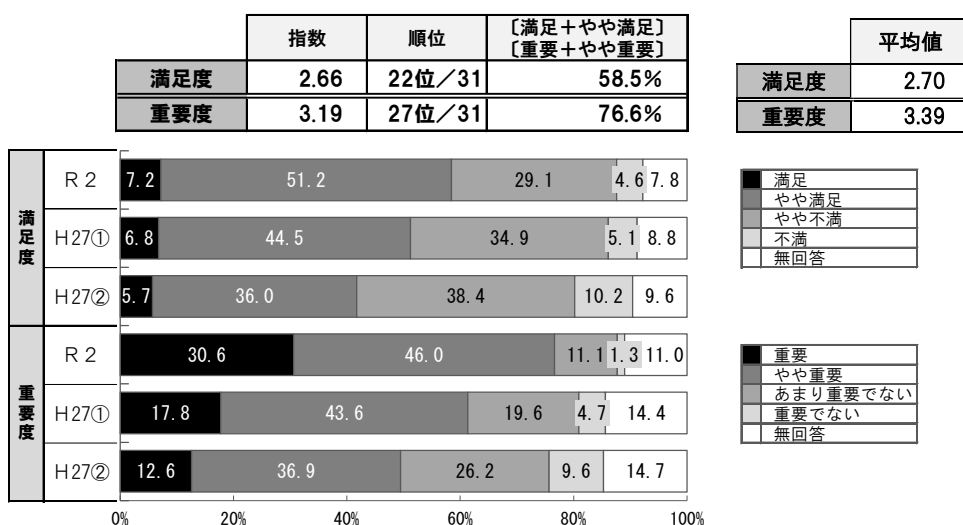
※A I：（artificial intelligence）人工知能

※L G B T：Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭文字をとった単語。性的少数者（セクシャルマイノリティ）を表す言葉の一つとして使われる。

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



※H27の施策名は①「多文化共生と国際交流の推進」、②「男女共同参画の推進」

今後に向けての主な取組み

- 新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者、性的少数者などに対する差別や偏見を無くすため、人権教育の継続的な取組みの推進
- 人権を尊重し、多様性に配慮する意識を醸成するため、関係団体との連携を推進し、情報共有や支援体制を強化
- 日本人と外国人のコミュニケーション不足を解消するため、生活に必要な日本語を学習できる環境の整備
- 外国人の地域活動への参加など、相互理解を深める取組みの推進
- 性別にとらわれず活躍できる社会を実現するため、男女共同参画の推進に向けた継続的な取組みの推進

令和2年度 伊賀市人権教育講演会
講演で学ぶ成年後見制度

自分のため、家族のために
**元気な今から
 考えてみませんか？**

東京に起きた事例をもとに、講義時間が
 高度な知識を得ようとする機会です。
 そのような制度やシステムなどが必要か、
 どうすれば保つことができるのかなど、
 成年後見制度について楽しく理解を
 深めていきましょう。

11月22日(日) 14:00～15:00 申込制

■1. 認知症の老姉妹食事に
 経済的虐待を防ぐために
 必要となる法律や制度について

■2. ナオト君だって一人の人間なんだよ
 親に虐待されて

■3. 講演者 神田 雅音 氏 (元・NHKアナウンサー)

■4. ワークヒア 梶田 健治 氏 (元・NHKアナウンサー)

■5. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■6. 協賛 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■7. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■8. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■9. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■10. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■11. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■12. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■13. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■14. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■15. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■16. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■17. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■18. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■19. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■20. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■21. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■22. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■23. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■24. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■25. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■26. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■27. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■28. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■29. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■30. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■31. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■32. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■33. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■34. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■35. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■36. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■37. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■38. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■39. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■40. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■41. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■42. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■43. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■44. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■45. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■46. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■47. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■48. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■49. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■50. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■51. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■52. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■53. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■54. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■55. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■56. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■57. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■58. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■59. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■60. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■61. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■62. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■63. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■64. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■65. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■66. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■67. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■68. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■69. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■70. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■71. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■72. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■73. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■74. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■75. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■76. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■77. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■78. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■79. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■80. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■81. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■82. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■83. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■84. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■85. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■86. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■87. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■88. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■89. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■90. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■91. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■92. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■93. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■94. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■95. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■96. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■97. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■98. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■99. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

■100. 主 催 伊賀市 健康福祉部 福祉課 健康グループ

人権教育講演会

10月10日 10月10日

Boletim Informativo de
IWATA

A cidade de Iwata promove a "Comunicação Aberta"

39ª Entrevista para consulta de emprego "Part-time"

15 empresas Qualifica-se para o trabalho em tempo parcial (part-time) em Iwata. (Para mais informações, consulte o site da Prefeitura de Iwata.)

Agendamento prévio para consultas na Delegacia Fiscal (Zemusho)

Em razão da prevenção da pandemia de coronavírus, a consulta de agendamento para a Delegacia Fiscal (Zemusho) será realizada de forma presencial. (Para mais informações, consulte o site da Prefeitura de Iwata.)

A Cruz Vermelha do Japão agradece pelas colaborações

Os voluntários da Cruz Vermelha do Japão estão trabalhando para ajudar os necessitados. (Para mais informações, consulte o site da Cruz Vermelha do Japão.)

ポルトガル語版
 広報いわた

分野3 子育て・教育

【この分野の方向性】

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、たくましく育つ環境づくりを進めるため、妊娠から出産、子育てまでの継続した子育て支援の充実を図るとともに、家庭や地域と連携した開かれた学校づくりや、子どもたちを「地域の宝」として学校や保護者と共に守り育てるための教育施策を推進します。

【この分野の施策体系】

基本施策1 子ども・子育て支援の充実

基本施策2 特色ある教育の推進

基本施策3 子ども・若者の健全育成



ひと・ほんの庭 にこっと



中学生海外派遣

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、C評価が4件となっており、目標値を達成した項目がありませんでした。
- 「合計特殊出生率」については減少傾向にあることから、結婚から妊娠、出産、育児まで切れ目のない支援を充実させ、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境を整備していくことが必要です。
- 「待機児童数ゼロの継続」については、市内の保育需要が大きく増加したことが、未達成の要因として考えられます。民間園の新規開園などにより、受入児童数の増加を図っていますが、施設整備による量の拡大と保育士確保に同時に取り組み、引き続きより良い幼児教育・保育環境の充実を図ることが必要です。
- 「学校に対する満足度」「1,000人当たりの不登校児童生徒数」については、児童生徒が安心して生活できる学校づくり、教師と児童生徒のつながりや関りを大切にしたい指導を一層進めていくことが大切です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27年度 現状値	R3年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数	1.50 (H26)	1.61	1.46	C
待機児童数ゼロの継続	保育園等の入所待機児童数（毎年4月1日現在）	ゼロ	ゼロ	5人	C
学校に対する満足度	「学校が楽しい」「授業の内容がよく分かる」「学校に相談できる人がいる」「ルールを守り協力する雰囲気がある」と答える児童生徒の割合	88%	90%	88.6%	C
1,000人当たりの不登校児童生徒数	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由として計上された1,000人当たりの児童生徒数	16.4人	14.3人	22.3人	C

基本施策1 子ども・子育て支援の充実

主な成果

- 東部地区子育て支援センターの建設（R2）
 - ・子育ての負担軽減や子育てしやすい環境づくりの促進を図るため、子育て支援センターがない東部地区へ新たに整備
- 産婦健診・産後ケアの導入（R1～）
 - ・産後うつを予防し、安心して育児ができるようにするため、産婦健診や産後ケアなど出産直後の母子に対する支援体制を強化
 - 産婦健診受診者数（R1）：931人 産後ケア利用者数（R1）：4人
- 聖隷ぴゅあセンター磐田の開設（H29）
 - ・児童発達支援センターと就労支援施設を一体整備し、就学前から就労まで切れ目のない総合的な支援を提供
- こども・若者相談センターの開設（R1）、磐田サポートハウス「ほっと」の開設（R2）
 - ・こどもから若者までのあらゆる相談に対応するため、総合健康福祉会館内に、相談センターを設置
 - ・本人や家族に悩みや心配を持つ方々が集い、思いを共有でき、支え合える場所として、磐田サポートハウス「ほっと」を設置
- ひと・ほんの庭 にこっと のオープン（H30）【再掲】
- 電子母子手帳サービス「子育てアプリ」を導入（H29～）
 - ・子育て世代を対象に、予防接種の管理や子育て情報等を提供する「子育てアプリ」の運用を開始
- 磐田市幼稚園・保育園再編計画の推進
 - ・磐田北幼稚園の改築（H29）
 - ・竜洋西・竜洋北保育園、岩田幼稚園及び東部幼稚園の民営化・再築の方針決定（H29）
 - ・磐田中部幼稚園と磐田西幼稚園を統合した磐田なかよしこども園の整備（H30）
 - ・岩田幼稚園、豊田南幼稚園、竜洋東保育園のこども園化（H30） など
- 民間保育園、こども園の開設等の支援
 - ・地域型保育事業（小規模保育所、事業所内保育所）の開設支援（H29～）
 - ・聖隷こども園こうのとりの富丘の開園（R2）、広瀬保育園の施設整備及びこども園化（R2）、リーザプレスクール（旧豊田南第3保育園）の開園（R2）
- 中学生スタートアップ応援事業の実施（H30～）
 - ・たくましい若者に成長していくことを願い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、新中学生を対象に制服などの購入費用の一部を補助する商品券を支給
- こども医療費の無償化（H29～）、高校生年代への拡大（H30～）
 - ・乳幼児から中学生までの入院・通院に係る自己負担を無くし、無償化を実施
 - ・助成対象を高校生年代まで拡大（一部自己負担あり）
- 幼児教育・保育の無償化（R1～）
 - ・3～5歳児のすべての子どもと0～2歳児の住民税非課税世帯に対して、幼児教育・保育の無償化を実施
- ひとり親家庭の子育てにかかる経済的負担を支援
 - ・母子家庭等医療費助成事業：受給者数588人（R1）
 - ・母子家庭等自立支援費給付：支給件数6件（R1）
 - ・ひとり親家庭子育てサポート事業：支給件数11件（R1）
- 発達に遅れや心配のある子どもに対する支援
 - ・発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育、相談の場として、磐田市発達支援センター「はあと」において各種事業を実施
 - R1：相談事業2,426件 通園事業612件 連携支援事業1,812件

主な成果

■不妊症治療費の助成、不育症治療への助成制度の創設（H30～）

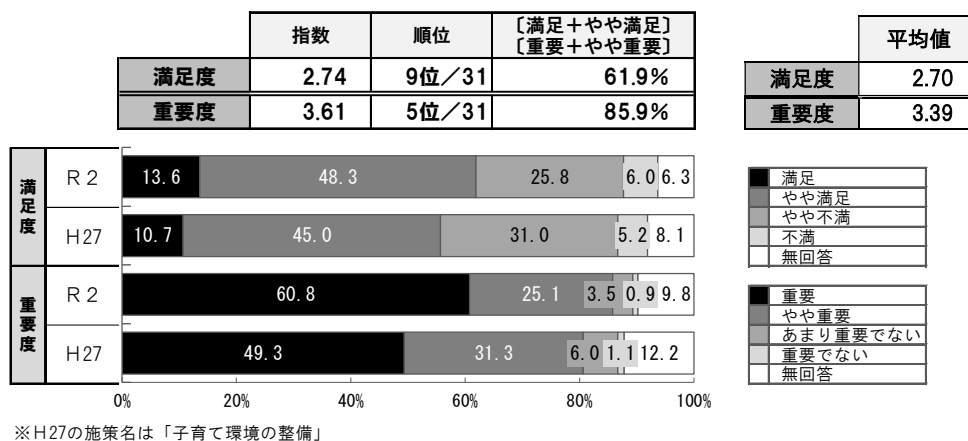
- ・不妊治療、不育症の検査や治療を受けたとき、一部治療費等を助成

特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 H29：223 件 H30：241 件 R1：257 件
 （男性不妊）治療 H29： 2 件 H30： 0 件 R1： 0 件
 一般不妊（人工授精）治療 H29： 49 件 H30： 60 件 R1： 58 件
 不育症治療 H30： 4 件 R1： 3 件

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

■結婚から妊娠、出産、育児まで切れ目のない支援

■子育て支援センターが設置されていない地区（見付地区、北部地区）について、センターの設置について検討・実施

■児童を伴う保護や妊婦からの相談に適切に対応するため、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援ができるよう、さらなる連携・支援体制を整備

■不妊・不育症治療を必要とする方に対する経済的な支援

■ニーズに応じた保育枠の確保

■ひとり親家庭の自立の促進を図りながら、子どもたちの健全な成長を確保するための支援を検討

■発達障がいや療育に関する相談など、子どもの育ちに対する支援のため、関係機関との連携やコーディネーターの育成など保護者に寄り添った支援を推進

基本施策２ 特色ある教育の推進

主な成果

■新時代の新たな学校づくりの推進

- ・小中一貫教育の全校実施（H28）
- ・ながふじ学府小中一体校の整備
基本構想の策定（H28）、基本・実施設計（H29・H30）、建設工事に着手（R1）、
校舎竣工（R2）
- ・向陽学府新たな学校づくり検討会の開始（R2）

■学校 ICT 環境の整備

- ・小中学校の全普通教室と特別支援教室へ大型モニターを設置（H29～R2）
- ・GIGA スクール構想に基づく児童生徒 1 人 1 台端末の整備（R2～）

■コミュニティ・スクールの推進

- ・学校と保護者及び地域住民が一体となった学校運営の改善や児童生徒の健全育成への取組み（全小中学校で導入・推進）

■「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実

- ・市費負担教員（ふるさと先生）をはじめ、特別に支援を要する児童生徒をサポートする教育支援員や、介助が必要な児童が在籍する学校に教育介助員等の配置に加え、教育支援センター（あすなる）を設置
ふるさと先生（R2）：小学校 2 名 中学校 10 名
教育支援員（R2）：小学校 63 名 中学校 23 名
教育介助員（R2）：小学校 1 名
心の教室相談員（R2）：小学校 3 名 中学校 10 名
スクールソーシャルワーカー（R2）：4 名
スクールカウンセラー（R2）：10 名
外国人児童生徒支援員（R2）：5 名
外国人児童生徒相談員（R2）：6 名

■学校給食の地産地消

- ・関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進
- ・食材を納入する生産者と児童・生徒の交流を実施
市内産農産物の使用割合（R1）：19.4%

■学校施設の改修・改善の実施

- ・体育館照明の LED 化（H30・R1）
- ・トイレ環境の改善（洋式トイレの暖房便座化）（R1）
- ・小中学校の普通教室へのエアコン設置（R1）
- ・照明器具の落下防止対策工事（H29・H30）

■小中学生を広島平和記念式典へ派遣

- ・広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典に小中学生を派遣
派遣児童生徒数 H29：小学生 22 人 中学生 11 人
H30：小学生 22 人 中学生 11 人
R1：小学生 22 人 中学生 11 人

主な成果

■中学生海外派遣の実施

- ・将来を担う若い世代の人材育成や磐田への愛着心を育むため、ベトナムに中学生を派遣

派遣生徒数 H29：11人 H30：11人 R1：11人

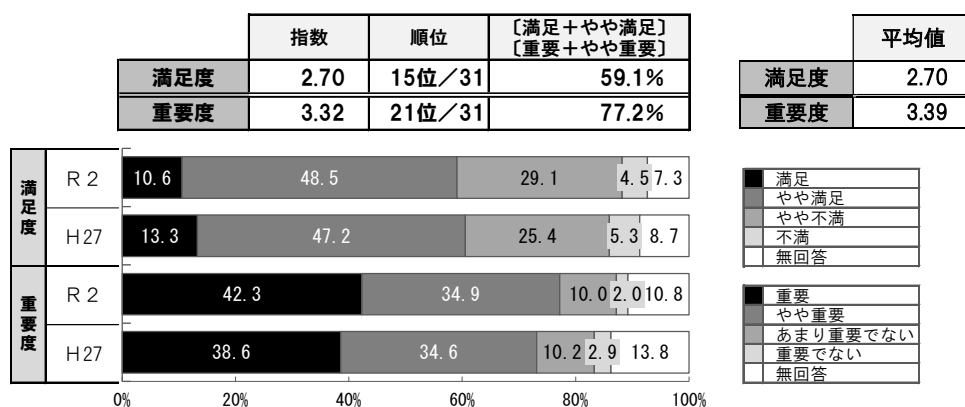
■ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施【再掲】

■磐田スポーツ部活の実施【再掲】

市民意識調査の結果

■満足度は前回調査を下回り、重要度は上回っている

■平均値に対して満足度は同じ値であり、重要度は低くなっている



今後に向けての主な取組み

- ながふじ学府小中一体校の開校による成果と課題の検証及び向陽学府における学府一体校の整備の実現に向けた取組みの推進
- 1人1台端末などのICTを利用した教育実践の研究及び子どもたちの効果的な学習への利用推進
- 不登校やいじめの未然防止、早期対応、自立支援など、不登校児童生徒の減少に向けた取組みの推進
- 通学する中学校に希望する部活がない生徒の運動・スポーツの機会を確保する磐田スポーツ部活の継続実施
- 外国人児童生徒の支援のため、学校、外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）、支援員、JSLサポーターとの連携推進
- 給食を「生きた教材」として活用した食育の推進
- 学校施設の計画的かつ適切な維持管理及び長寿命化
- コミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターとともに、より地域の教育力を生かした教育の推進

基本施策3 子ども・若者の健全育成

主な成果

■家庭の教育力向上の推進

- ・親子の絆づくり、親の仲間づくり、育児知識の学びを目的とした「親子の絆づくりプログラム（BP プログラム）」や、子育てを学ぶ「にこにこ子育て教室」等を実施
親子の絆づくりプログラム（R1） 講座数：21 参加延人数：1,406 人
にこにこ子育て教室（R1） 講座数：2 参加延人数：54 人

■こども・若者相談センターの開設（R1）、磐田サポートハウス「ほっと」の開設（R2） 【再掲】

■中学生地域リーダー養成講座の実施

- ・地域活動や福祉イベントへの参加、運営の補助などを通じて、ボランティアや地域で活躍する人材を育成
参加者数 H29：386 人 H30：417 人 R1：438 人

■放課後児童クラブの受入拡大

- ・放課後児童クラブの利用者数増加に対応し、開設数及び指導員の確保により受入人数を拡大
H29：45 クラブ 16,706 人
H30：49 クラブ 17,907 人
R1：49 クラブ 18,186 人

■ヤング草莽塾の実施

- ・将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決について高校生が研究して提案する「ヤング草莽塾」を実施
提案内容：磐田駅北口広場のイルミネーション
しっぺいラッピングバスの運行 等



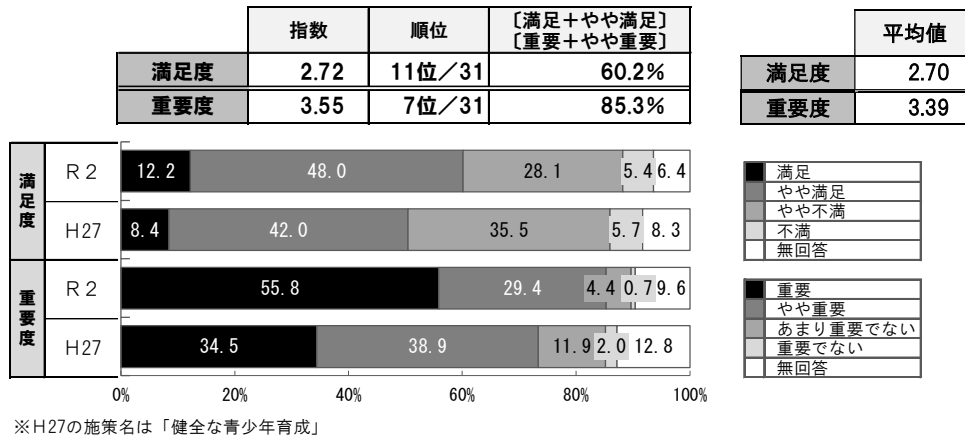
放課後児童クラブ



ヤング草莽塾

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 家庭や学校、地域と連携し、豊かな人間性や社会性を身に付けた青少年を育てる環境づくりの推進
- 「親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）」について、より多くの母親が参加できるよう実施する目的や方法等について検討
- 本市の将来を担う若い世代の人材の育成と、本市への愛着を深める事業の継続かつ着実な実施
- 放課後児童クラブの待機児童を解消するため、支援員の確保及び余裕教室の活用などの施設整備計画や、新たな「居場所づくり」についての検討を推進

分野4 健康・福祉

【この分野の方向性】

誰もが住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるように、市民ニーズに対応した福祉サービスの充実や地域で支え合う体制づくりを進めるとともに、疾病予防などのライフステージに応じた健康づくり、適切な医療サービスを受けられる地域医療体制の充実を図ります。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 地域福祉の推進
- 基本施策2 高齢者福祉の充実
- 基本施策3 障がい児者福祉の推進
- 基本施策4 健康づくりの推進
- 基本施策5 地域医療体制の充実



まちの保健室



磐田市立総合病院

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が3件、C評価が1件となっており、4指標中3指標で目標値を達成しています。
- 「ボランティア活動への参加者数」「75歳から84歳までのお達者な人の割合」は目標値を達成していますが、地域福祉や健康づくりの推進に対する重要度は増加しており、引き続き、誰もが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるよう、ニーズに沿った支援を継続することが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大に備え、医療提供体制の維持や検査体制の拡充など、広域的な支援を含めた体制構築について検討しておくことが必要です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27年度 現状値	R3年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
ボランティア活動への参加者数	ボランティア活動保険に加入した人数/年	4,468人	4,900人	6,546人	A
障がい者の福祉施設から一般就労への移行人数	障がい者の福祉施設から一般就労への移行人数 【H27からR3までの累計】	44人 (H22~H26)	70人	98人	A
75歳から84歳までのお達者な人の割合	対象年齢に占める元気で自立して暮らす人の割合 (要介護認定なし+要介護1以下)	92.2%	92.7%	92.8%	A
特定健康診査受診率	磐田市の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	44.1%	50%	44.9%	C

基本施策 1 地域福祉の推進

主な成果

■中学生地域リーダー養成講座の実施【再掲】

■手話言語条例の制定（H30）

- ・ろう者及びろう者以外の方が心豊かに安心して生活できる地域社会の実現を図るため、手話言語条例を制定

■終活おうえん窓口の開設（R2～）

- ・市民の老後の不安を解消し、本人と家族が安心して余生を過ごせるようサポートするため、市民相談センターに「終活おうえん窓口」を開設し、関係機関との連携やエンディングノートの作成・配布などを推進

■プレミアム付商品券の発行（R1）

- ・消費税の引き上げによる低所得者・子育て世帯（0～2歳児）への影響を緩和するため、プレミアム付商品券を発行

購入引換券発行者数：13,783人 商品券使用金額：259,387,000円

■生活困窮者の自立支援の強化（R1～）

- ・相談支援員の増員（3名→5名）により生活困窮者の相談体制を強化
相談件数 H29：212件 H30：261件 R1：337件



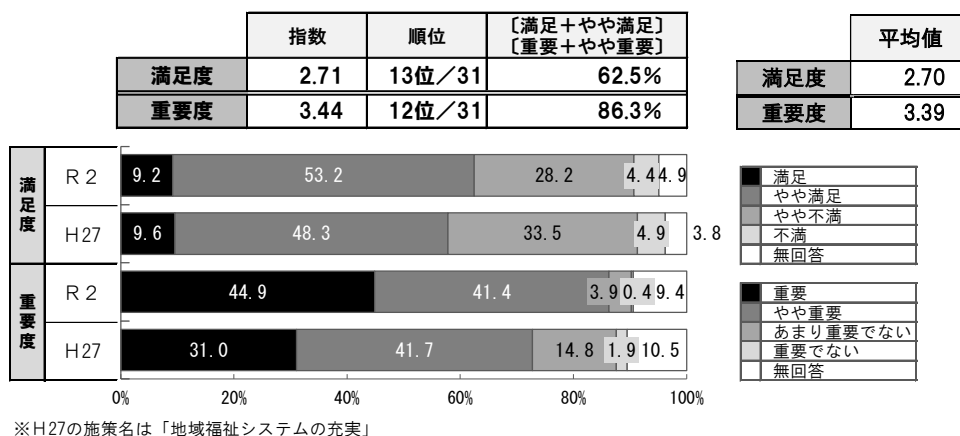
手話についてのリーフレット



エンディングノートの配布

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 日頃から地域の中で顔の見える関係を作り、互いに可能な範囲で協力し合える環境づくりの推進
- 地域の福祉活動におけるボランティアへの支援と人材育成
- 学習チャレンジ支援事業について、より参加しやすい環境づくりと高校進学後のサポートについての検討
- 生活困窮者が抱える複合的な問題に対応するため、庁内をはじめ地域の関係機関や関係者との連携の強化
- 生活困窮者に対する就労支援等の自立支援の継続

基本施策2 高齢者福祉の充実

主な成果

■高齢者の補聴器購入助成制度の創設（R2～）

- ・高齢者が聴力低下により自宅に閉じこもりにならないよう、70歳以上の方を対象に補聴器の購入費用を助成することで、高齢者の外出及び地域交流を支援

■デマンド型乗合タクシーの利便性向上（H30～）

- ・指定施設の追加、運行日・便数の拡大、対象年齢の引き下げ、帰りの便の予約受付時間を短縮

■在宅介護手当の拡充（H30～）

- ・要介護度に応じて支給している在宅介護手当を、認知症の日常生活自立度に応じて加算

■認知症高齢者等の損害賠償責任保険制度の導入（R2～）

- ・認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症高齢者等が事故で第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に、市が保険契約者となり加入

■認知症サポーターの養成

- ・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター養成講座」を実施

参加者数 H29：2,315人 H30：1,758人 R1：1,381人

■地域見守りネットワーク事業の推進

- ・高齢者等の異変にいち早く気づき、必要な支援の対応が図れるよう、地域団体、福祉団体、民間事業所、行政機関等が連携した取組みを推進

加入団体数（R1）：56団体

■認知症初期集中支援チームの設置（H30）

- ・認知症の方やその家族などに対して、医療と介護の専門職によるチームが訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を行い、自立生活のためのサポートを実施



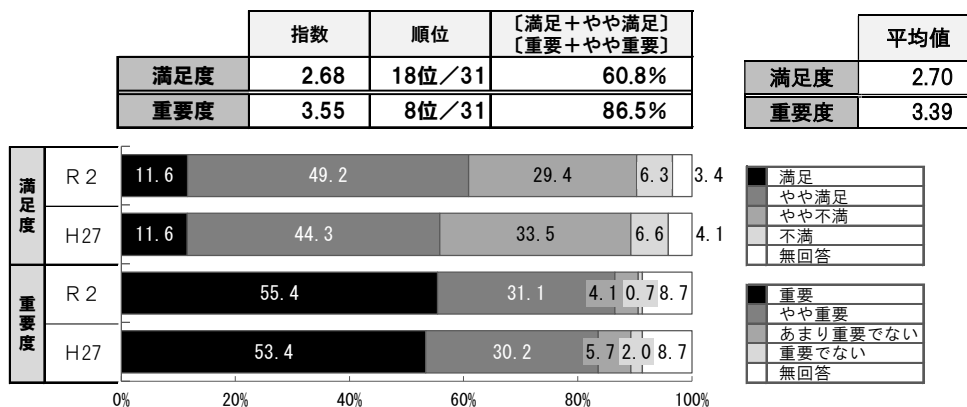
地域見守りネットワーク事業



デマンド型乗合タクシー

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 元気な高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりへの継続的な支援
- 地域で継続的に取り組むことができる健康づくりやフレイル※予防の推進
- 支援や介護が必要となった場合でも、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域包括ケアを推進
- 地域特性や利用者のニーズに応じた多様なサービスを維持・強化
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な通院や買い物などに伴う移動手段の確保
- 認知症の方を地域で見守る体制づくり及び認知症の方を支える家族へのサポート
- 施設への入居待機者の解消や要介護者の増加に対応するため、施設・居住系サービス施設の整備を計画的に推進
- 介護人材の確保に向けた検討・取組みの実施

※フレイル：（虚弱）健康な状態と要介護状態との間の段階のこと。

基本施策3 障がい児者福祉の推進

主な成果

■障がい者福祉の啓発

- ・ 磐田ふれあい作品展の実施
- ・ 障がい者が作った製品の即売会や啓発活動を行う「いわたぬくまるマーケット」の実施

■手話言語条例の制定（H30）【再掲】

■障がい者福祉施設の整備を支援

- ・ 社会福祉法人等が整備する生活介護、就労移行支援、グループホーム等の施設整備に係る事業費の一部を補助

■障害者相談支援センターの増設（R1）

- ・ 南部地域に、地域包括支援センターと連携し一体的な相談対応を行う障害者相談支援センターを新たに設置

■障害者（児）日常生活用具給付事業の給付対象を拡充（H29～）

- ・ 人工内耳体外機・埋め込み型人工鼻に係る消耗品を給付対象に追加

■重度身体障害者等防災用具給付事業の対象機器を拡充（R2～）

- ・ 酸素濃縮器や喀痰吸入器^{かくたん}、電気式医療機器用外部バッテリー等を対象品目に追加

■精神障害者への入院医療費助成を拡充（H30～）

- ・ 入院医療費助成の支給対象始期の見直しと支給限度額を引き上げ

■「障害者就職面接会 in いわた」の開催【再掲】



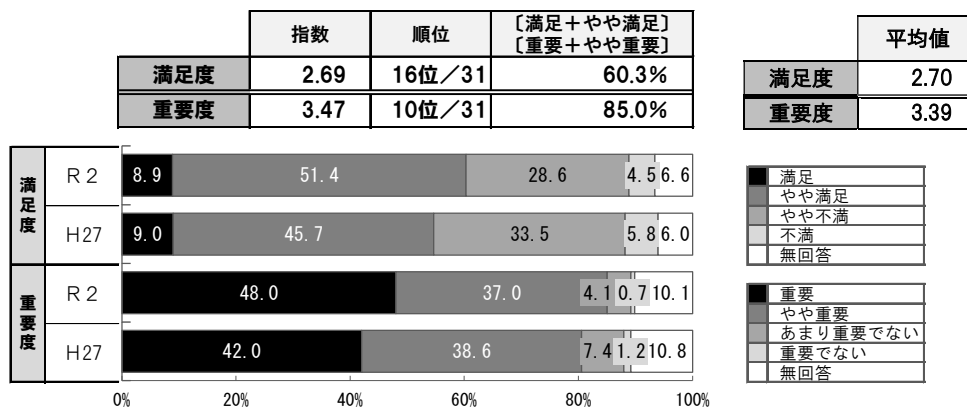
ふれあい作品展



磐田市南部障害者相談支援センター

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 障がいだけでなく、複合的な課題を抱える方の相談に対応するための相談支援体制の強化
- 住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、障がいのある方の状況や地域の実情に応じたサービスの提供体制の充実
- 障がい者の自立や社会参加を促進するため、就労機会の拡大を推進

基本施策４ 健康づくりの推進

主な成果

■訪問生活指導の実施

- ・生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、健診結果等に基づく生活習慣病重症化予防対象者、治療中断者及び健診未受診者へ指導を実施
指導人数 H29：386人 H30：1,286人 R1：530人

■いきいき百歳体操の推進

- ・高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、筋力向上を図る「いきいき百歳体操」の活動を支援
実施団体数（R1）：103団体 約1,800人

■まちの保健室の実施【再掲】

■75歳以上の方への人間ドック受診費用の助成制度の創設（R2～）

- ・生活習慣病及びがんの早期発見・早期治療による、健康増進や健康寿命の延伸などを目的として、後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック受診費用の助成制度を創設

■乳がん検診の対象年齢の拡大（R2～）

- ・乳がんの早期発見・早期治療を図るため、検診対象年齢を40歳以上から20歳以上に変更し、対象者を拡大

■食育の推進

- ・幼児期から高齢期まで幅広い年代に対し、栄養の基礎知識、生活リズム、食事マナーなどの食育講座等を実施
開催回数・参加者数 H29：69回 延べ2,252人
H30：66回 延べ2,544人
R1：75回 延べ2,401人

■骨髄移植ドナーへの助成制度の創設（R2～）

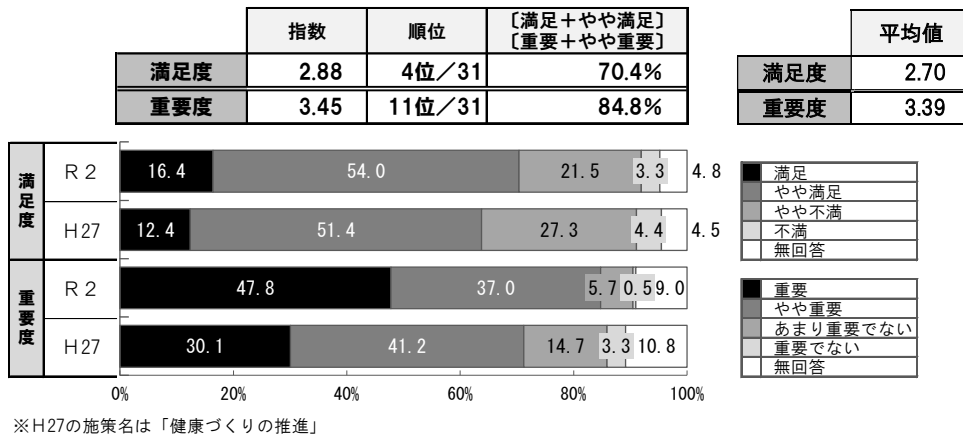
- ・骨髄移植への理解と骨髄ドナー登録の推進を図るため、骨髄等の提供を行う市民に対する助成制度を創設

■若年がん等支援事業の実施

- ・若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の購入等に要する費用を助成（R1～）
がん患者医療用補整具購入費助成 R1：52人 延べ57件
小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成 R1：3人 延べ6件

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている

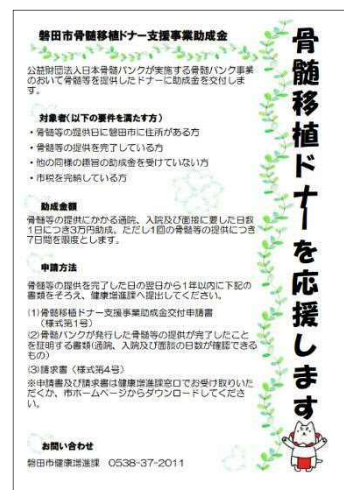


今後に向けての主な取組み

- まちの保健室や訪問指導など、誰もが自分の地域で保健師等の専門職に健康や育児について気軽に相談することができる事業の継続
- 早期発見、早期治療により生活習慣病の重症化を防ぐため、健診の受診率を向上させる取組みの推進
- 生活習慣病の予防や健康寿命の延伸のため、引き続き各年代における食育を推進



いきいき百歳体操



骨髄移植ドナーへの成制度の創設

基本施策５ 地域医療体制の充実

主な成果

■磐田市立総合病院放射線治療機器の更新（R2）

- ・導入から８年が経過する２台の放射線治療機器のうち１台を更新

■磐田市立総合病院の福利厚生施設の整備（R2）

- ・医療人材確保のため、職員の福利厚生施設を整備

■磐田市立総合病院市民公開講座の実施

- ・広く市民の方に医療に関する最新情報や専門知識をわかりやすく発信し、市民の知識習得と日常生活での健康管理に役立てていただくことを目的に、公開講座を実施

実施回数 H29：２回 H30：３回 R1：１回

■災害派遣医療チーム（DMAT）の確実な運用

- ・総合防災訓練など、各種訓練への参加
- ・新型コロナウイルス対応にかかる派遣（R1）

■磐田市急患センターの運営

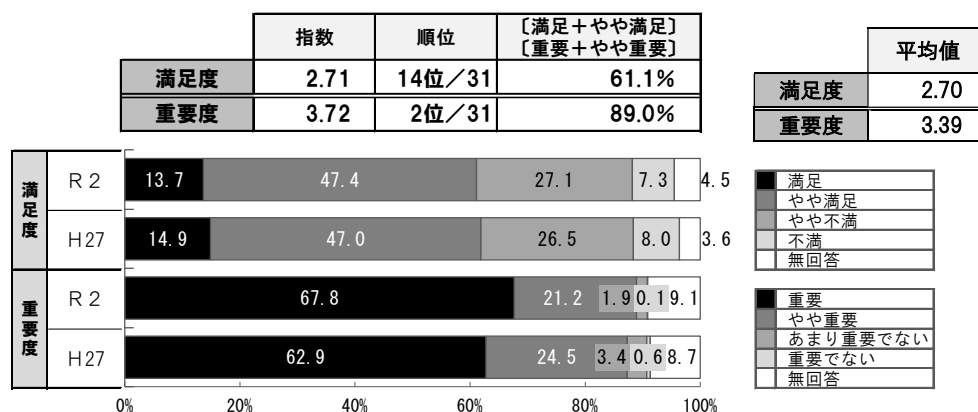
- ・市の一次救急を担うため、磐田市医師会及び磐田薬剤師会等の協力により、夜間・休日の診療を実施

受診者数 H29：延べ 10,790 人 H30：延べ 10,636 人 R1：延べ 9,900 人

市民意識調査の結果

- 満足度は前回調査を下回り、重要度は上回っている

- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 急性期医療を担う病院として、質の高い医療と良質なサービスを継続的かつ安定的に提供するため、医師、看護師等医療従事者の人材確保・育成
- 高度医療に必要な医療機器及び施設整備の充実
- 地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として診療所等との信頼関係を更に高め、連携を強化
- 災害時の医療提供体制の確保のため、磐田市医師会や磐周医師会等との連携強化に努めるとともに、災害時の感染症対策についての対応を検討
- 感染症の拡大に備え、検査体制を拡充するとともに、医療人材や医療用資機材、患者の受け入れ先を確保するなど、医療体制が維持できるよう広域的な支援体制を構築



放射線治療機器



磐田市急患センター



職員福利厚生施設



磐田市立総合病院 市民公開講座

分野5 防災・消防・安全安心

【この分野の方向性】

市民の生命と財産を守るため、地震や豪雨等の自然災害に対する防災・減災対策の推進や消防・救急体制の充実を図るとともに、防犯や交通安全などの日常生活における対策を進め、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指します。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 危機管理・防災対策の推進
- 基本施策2 消防・救急体制の充実
- 基本施策3 市民生活の安全・安心の確保



海岸堤防（防潮堤）



磐田市消防署（本署）

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が1件、B評価が2件となっており、3指標中1指標で目標値を達成し、2指標は順調に推移している状況です。
- 「交通事故件数」は、負傷者数とともに減少傾向にありますが、高齢者による交通事故は高止まりが続いています。令和2年度から自動車急発進抑制装置設置補助金を導入するなど、重大事故の防止をさらに推進するとともに、子どもからお年寄りまで安心して生活できる施策を推進することが必要です。
- 市民意識調査では、この分野の基本施策の重要度が31施策のうち1位、3位、4位となっており、安全・安心に生活できる環境を重要視していることが伺えます。引き続き、実効性の高い対策を検討・展開していくことが必要となっています。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27年度 現状値	R3年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
地震・津波対策アクションプログラムの進捗率	127アクションの進捗率	47%	90%	64%	B
住宅用火災警報器設置率	戸建住宅の住宅用火災警報器の設置率	77%	82%	80%	B
交通事故件数	死亡または負傷を伴った交通事故の件数/年	1,465件	1,400件	1,282件	A

基本施策 1 危機管理・防災対策の推進

主な成果

■同報無線デジタル化（H29・H30）

- ・本庁の同報無線親卓及び屋外子局等のデジタル波への更新、支所親卓の本庁一本化、デジタル波に対応した屋外子局へ変更

■磐田市防災備蓄ステーションの整備（R2～R3）

- ・大規模災害の対策として、老朽化した豊田支所を防災資機材が一元管理できる防災備蓄ステーションとして再整備（令和3年9月完成予定）

■防災用「トイレカー」の導入（R2）

- ・災害時の避難所等におけるトイレ課題を少しでも解消するため、トラックタイプの防災用トイレカーを導入

■避難所の災害対策の推進

- ・大規模停電発生時の対策として、非常用電源装置の設置を推進
32施設に設置完了（R1） 令和4年度設置完了予定
- ・避難所での生活用水を確保するための井戸を設置（H30～）

■ドローン隊の結成（R1）

- ・迅速な災害状況の把握や被害状況の確認のため、隊員7名によるドローン隊を市災害対策本部情報収集班に位置づけ、活動を開始

■洪水ハザードマップの作成（R1）

- ・天竜川と太田川水系の最大規模降雨を想定した洪水ハザードマップを作成

■久保川治水プロジェクト事業の実施（H30完了）

- ・久保川流域の浸水被害解消のため、ポンプ場及び雨水幹線を整備

■大島排水ポンプ場の整備（H29～）

- ・豊浜地区の浸水対策を推進するため、大島排水ポンプ場を整備

■被災者生活支援補助金の創設（R2）

- ・激甚化・広域化する自然災害を踏まえ、市民がさらに安全に、安心して生活できるよう、国や県の支援制度に該当しない被災者のうち、住宅の半壊に対し生活支援制度を創設

■海岸堤防（防潮堤）の整備

- ・令和元年度末：【14m】完成延長L=1,994m 進捗率 19.3%

■建築物などの耐震化を推進

- ・木造住宅の耐震化の実施
補強工事 H29：43件 H30：26件 R1：18件
- ・耐震性の低い木造住宅の除去工事に対する助成制度の創設（H29～）
除去件数 H29：17件 H30：48件 R1：39件
- ・耐震シェルターの設置に対する助成制度の創設（H29～）
設置件数 H29：3件 R1：1件
- ・危険なブロック塀等の撤去
改善・撤去件数 H29：16件 H30：71件 R1：42件

■水道管路の耐震化

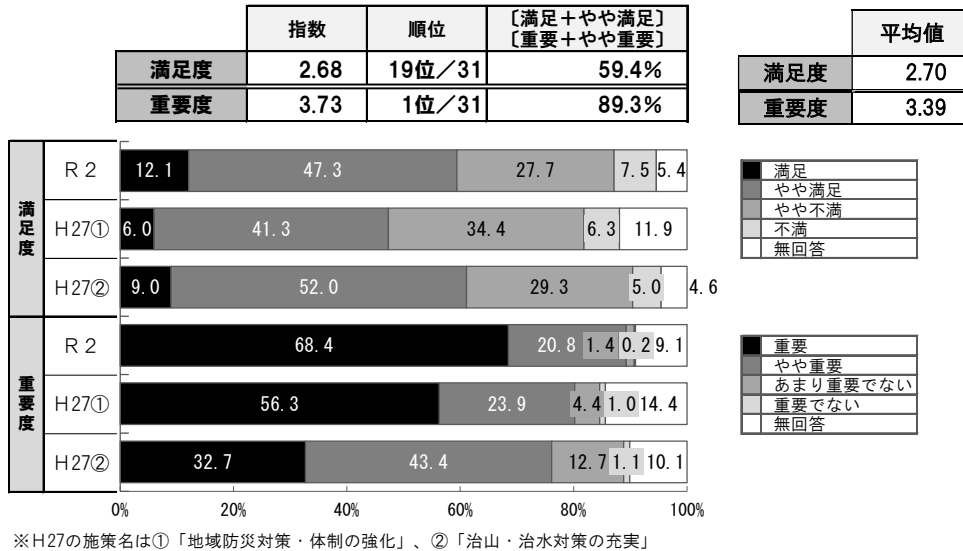
- ・管路全体の耐震化率：21.6% うち基幹管路の耐震化率：79.9%（R1）

■感震ブレーカーの設置補助制度の創設（H30）

- ・地震による通電火災を防止するため、感震ブレーカーの設置に対し補助
補助件数 H30：143件 R1：60件

市民意識調査の結果

- 重要度は前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 被害を未然に防ぐ取組みと災害に備えた取組みの推進
- 危機管理体制の強化を図るため、
 - ・危機事象に迅速かつ柔軟に対応できる体制の構築
 - ・事業継続計画及び各種受援計画の策定推進
 - ・地域や協定締結業者と連携した実効性のある訓練の実施
- 災害時における情報を的確に伝達するため、情報伝達手段の多重化・多様化を推進
- 地域自主防災活動の充実を図るための支援
- 市民一人ひとりの防災・減災意識の向上を図る取組みの推進
- 地域住民に、地域の災害リスクの理解と適切な避難行動を促す取組みの推進
- 新たな感染症が発生した場合の避難方法や、避難所等の運営方法についての検討、訓練の実施
- 大規模地震や豪雨など、想定される自然災害全般に備え、国土強靱化地域計画を推進
- 第4次地震被害想定レベル2（想定津波高最大約12m）の津波に対応する海岸堤防（防潮堤）の整備
- 原子力防災体制の強化を図るため、県と連携し広域避難計画を避難先市町村と調整するとともに、実地訓練等を通じた検証
- 避難行動要支援者に対する支援体制の充実
- 建築物等の耐震化の推進

基本施策２ 消防・救急体制の充実

主な成果

■中東遠消防指令センター通信指令システムの更新（H30）

- ・中東遠地域 5 消防本部が共同で運用している通信指令システムの一部を更新

■消防水利施設の整備

- ・耐震性貯水槽等の消防水利の整備を推進
設置数 H29：3 基 H30：4 基 R1：4 基

■消防団活動服の一斉更新（H29）

- ・消防団員の士気向上等を図るため、全団員の活動服等を一斉更新

■消防団員の準中型免許証取得支援制度の創設（R2～）

- ・消防団車両の運行維持及び消防団員の確保のため、車両の運転に必要な準中型免許の取得を支援する制度を創設

■火災予防意識の啓発

- ・防火フェアの開催
- ・住宅防火防災推進シンポジウムの開催（R1）
- ・幼年消防クラブの結成（R1）

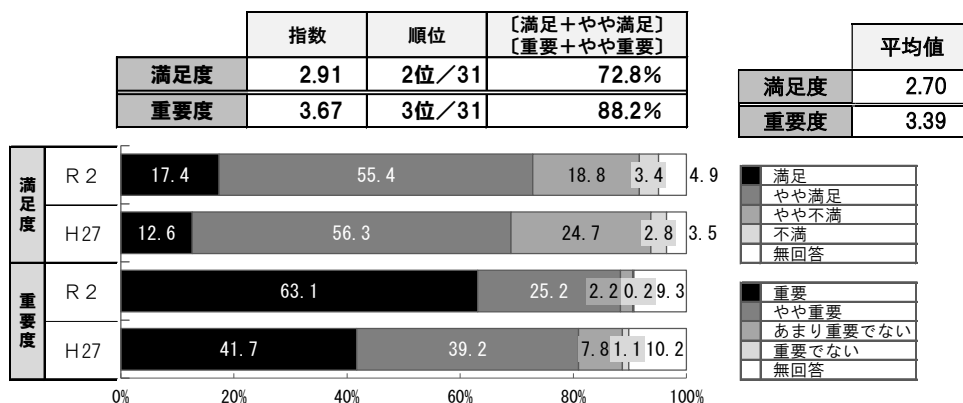
■消防車両の更新

- ・高規格救急自動車 2 台を更新し、災害対応特殊救急自動車として登録（H29）
- ・救急要請の増加に対応するため、磐田市消防署の救急車を 1 台増車し、2 台体制とし、分遣所の救急車 1 台を更新（H30）
- ・多様化する災害や事故等に対応するため、最新の資機材（高度救助資機材）を新たに装備した救助工作車を更新（R1）

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 総合的な消防力の強化を推進
- 老朽化した消防庁舎の整備・配置・維持等についての検討
- 消防力の維持・強化を図るため、消防車両や設備、装備等の計画的な更新
- 消防団員の装備充実と団員の確保
- 救急の需要増に対応する救急体制の強化のため、救急救命士・救急隊員の育成及び設備の充実
- 消防法令違反防火対象物への改善指導の強化や住宅用火災警報器の設置促進など火災予防対策の強化



消防団の活動



救助工作車

基本施策3 市民生活の安全・安心の確保

主な成果

■防犯カメラの設置

- ・犯罪を抑止し市民の安全を確保するため、市内に24台の防犯カメラを設置
新たな設置台数 H29：4台 H30：3台 R1：4台

■運転免許証返納支援制度を創設（H29～）

- ・高齢ドライバーの運転免許証自主返納の促進による事故防止と、返納後の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの割引制度を導入

■高齢者の自動車急発進抑制装置設置への補助制度の創設（R2～）

- ・アクセルとブレーキの踏み間違いによる高齢運転者の重大事故を未然に防ぐため、自動車への後付け急発進抑制装置の設置に対する補助制度を創設

■迷惑電話防止装置への補助制度を創設（H30～）

- ・特殊詐欺や悪質商法などの被害防止のため、悪質電話対策を行う専用機器等の購入に対する補助制度を創設

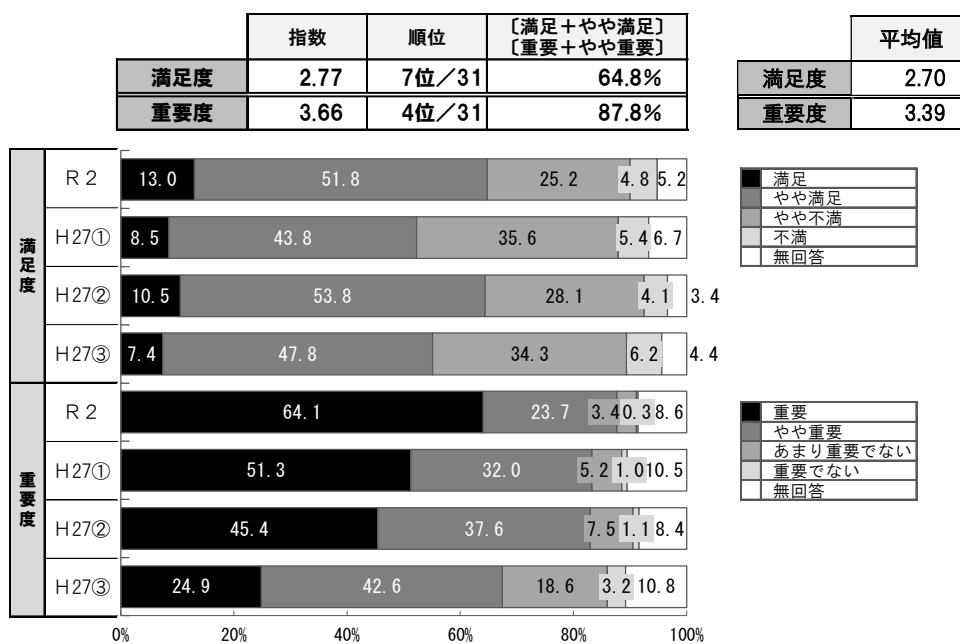
■消費生活センター事業の実施

- ・市民の消費生活に関する相談や意識啓発を図る講座等を実施
相談件数 H29：875件 H30：836件 R1：724件
あっせん件数 H29：84件 H30：99件 R1：107件

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



※H27の施策名は①「地域防犯体制の強化」、②「交通安全対策の充実」、③「消費生活対策の充実」

今後に向けての主な取組み

- 地域における登下校時の見守り活動や高齢者を狙った特殊詐欺を防ぐ迷惑電話防止装置の購入補助制度、防犯カメラの設置など、犯罪を防ぐ取組みの継続的な推進
- 自動車急発進抑制装置設置補助金や道路区画線、反射鏡の維持・修繕など、交通事故防止の取組みの推進
- 多種多様化する市民からの相談内容に対応する相談員の資質向上及び関係機関との連携の強化
- 消費者被害の未然防止、早期解決に向けた取組みの強化
- 犯罪被害者やその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援についての検討



自動車急発進抑制装置
に対する補助制度



迷惑電話防止装置

分野6 都市基盤・環境

【この分野の方向性】

暮らしの利便性の向上や地域経済活動の発展に向け、市民の日常生活を支える上下水道などの生活基盤を整備するとともに、道路・公共交通などの交通ネットワークの形成を進めます。

また、自然と人の共生を進めるため、自然環境の保全に努めるとともに、環境にやさしいライフスタイルや循環型社会の構築に向けた取組みを推進し、人と自然にやさしいまちを目指します。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 計画的な土地利用の推進
- 基本施策2 公共交通体系と道路網の整備
- 基本施策3 良好な住環境の整備
- 基本施策4 水道水の安定供給と下水道の整備
- 基本施策5 環境にやさしい社会の確立
- 基本施策6 快適な生活環境の確保



J R御厨駅



桶ヶ谷沼

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が1件、B評価が2件、C評価が2件となっており、5指標中1指標で目標値を達成し、2指標は順調に推移している状況です。
- 「計画的な土地利用に『満足』している市民の割合」が目標を達成した要因として、JR 御厨駅の開業や新磐田スマートインターチェンジなどの交通拠点を中心とした整備が考えられます。主要幹線の道路整備をはじめ安全な交通環境の確保に努める必要があります。
- 「公共交通体系と道路網の整備」は、市民意識調査の満足度が31施策中もっとも低くなっています。日常生活における移動手段を確保するため、デマンドタクシーのさらなる利便性向上など、交通弱者に対する効果的な公共交通手段の確保に努める必要があります。
- 「水道水の安定供給と下水道の整備」は、市民意識調査の満足度が31施策中1位となっています。水道の経営基盤の安定化や水道施設の災害対策を進め、引き続き安全な水の安定供給に努めることが必要です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27年度 現状値	R3年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
計画的な土地利用に「満足」している市民の割合	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合	45%	50%	52.3%	A
主要幹線道路の整備率	主要幹線道路の実施済事業費／総事業費	68%	79%	77.8%	B
汚水処理人口普及率	し尿・生活雑排水の処理人口（公共下水道＋農業集落排水＋合併処理浄化槽）／住民基本台帳登録人口	87.90%	93.48%	90.63%	B
住宅用太陽光普及率	太陽光発電設備（10kw未満）導入件数／世帯数	8%	11.0%	9.7%	C
1人1日当たりごみ排出量	一般廃棄物総排出量／365日／人口（資源集団回収量を含まない）	705 g	685 g	726 g	C

基本施策 1 計画的な土地利用の推進

主な成果

■都市計画マスタープランの改定（H29）

■磐田市立地適正化計画の策定（H29）

- ・ 安心で快適な生活環境を確保し、持続可能な都市経営を推進するまちづくりの指針となる磐田市立地適正化計画を策定

■屋外広告物への適切な指導の実施

- ・ 景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を是正指導

■地籍調査の計画的な推進

H29：掛塚、森本、池田、虫生地区

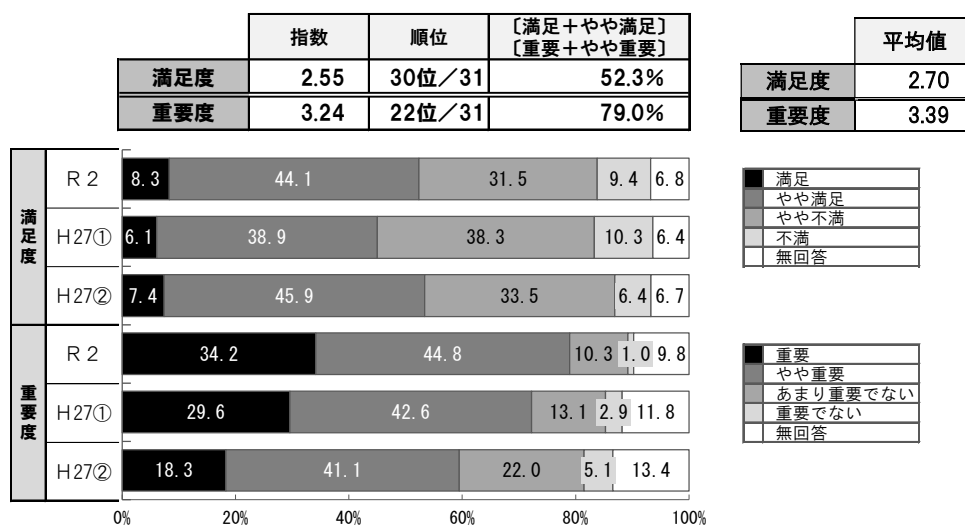
H30：森本、立野、池田、虫生地区

R1：見付、福田、掛塚、立野、池田、虫生地区

市民意識調査の結果

■重要度は前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取り組み

- 都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、関係部署との連携による企業ニーズの把握、立地に向けた対応の推進
- 人口減少や少子高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりを進める、磐田市立地適正化計画の推進
- 景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物の計画的な是正指導

このページは白紙です

基本施策2 公共交通体系と道路網の整備

主な成果

■照明灯のLED化（H29～）

- ・「明るいまち磐田」を目指し、交通事故防止、防犯及び省電力化推進のため、行政設置の照明灯・防犯灯のＬＥＤ化を実施。また、自治会設置の防犯灯に対し補助金を交付。

LED 化工事 H29 : 583 灯 H30 : 118 灯 R1 : 47 灯

自治会への補助 H29：79 自治会 215 灯 H30：77 自治会 158 灯

R1 : 71 自治会 208 灯

■通学路の整備（H29～）

- ・児童生徒の通学路の安全を図るため、歩道等の整備を実施

■道路区画線の集中補修（H29～）

- ・交通事故の撲滅に向け、道路区画線（センターライン、外側線等）の補修を幹線道路や通学路を中心に実施

■福田漁港アクセス道路の整備（H29～）

- ・ 福田漁港へのアクセス環境を改善するとともに、非常時の避難路として道路を整備

■ 跨線橋、跨道橋の長寿命化（H29～）

- ・老朽化した橋梁や跨線橋、跨道橋の長寿命化を図るため、予防・保全型修繕を実施
- ・市指定緊急輸送路に架かる橋長 15m 以上の橋梁の耐震補強を実施

■デマンド型乗合タクシーの利便性向上（H30～）【再掲】

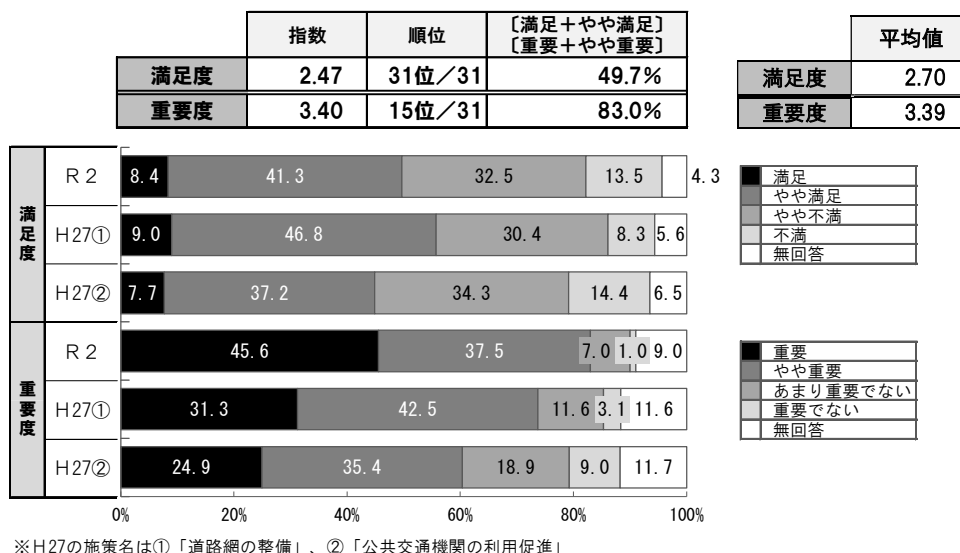
■JR 御厨駅の開業（R1）

- ・ 駅舎、自由通路、ホーム舗装・設備工事や周辺施設整備などを実施

■新磐田スマート IC の設置推進【再掲】

市民意識調査の結果

- 重要度は前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 道路・橋梁等の計画的な予防・保全型修繕、長寿命化対策の実施
- 発災時における輸送路の確保のため、緊急輸送路に架かる耐震基準を満たさない橋梁に係る計画的な補強工事の実施
- デマンド型乗合タクシーの更なる利便性向上に向けた検討
- 交通弱者に対する継続性の高い公共交通手段の確保
- 市民生活や産業活動を支える道路ネットワークづくり、幹線道路の整備



橋梁の補修・長寿命化



J R 御厨駅

基本施策3 良好な住環境の整備

主な成果

■新市街地整備の推進【再掲】

■市営住宅の計画的な補修・修繕

- ・磐田市営住宅ストック再編計画に基づき、計画的な修繕及び長寿命化を実施

■大池周辺の整備（H29）

- ・市内外から人々が集う新たな交流スポットとして、ウォーキングコースや野鳥観察施設を整備

■公園施設長寿命化計画の策定（H30）

- ・老朽化した公園施設を計画的に更新するため、長寿命化計画を策定
複合遊具・トイレを有した、設置からの経過年数が多い 39 公園を対象

■今之浦市有地・今之浦公園の整備【再掲】

■中古建物リフォーム助成制度の拡充（R1～）

- ・これまでの中古住宅リフォーム制度を拡充し、住宅以外の建物を対象にするとともに、築年数や市内業者利用による補助金の加算を実施
助成件数 H29：25 件 H30：17 件 R1：29 件

■空き家解体費用の助成（H29～）

- ・安全・安心の確保、住環境の改善及び良好な景観の維持を図るため、危険な空き家の解体費用を助成
- ・R2 より制度を見直し、補助対象を拡大するとともに、実施期間を 3 年間延長
助成件数 H29：18 件 H30：25 件 R1：26 件



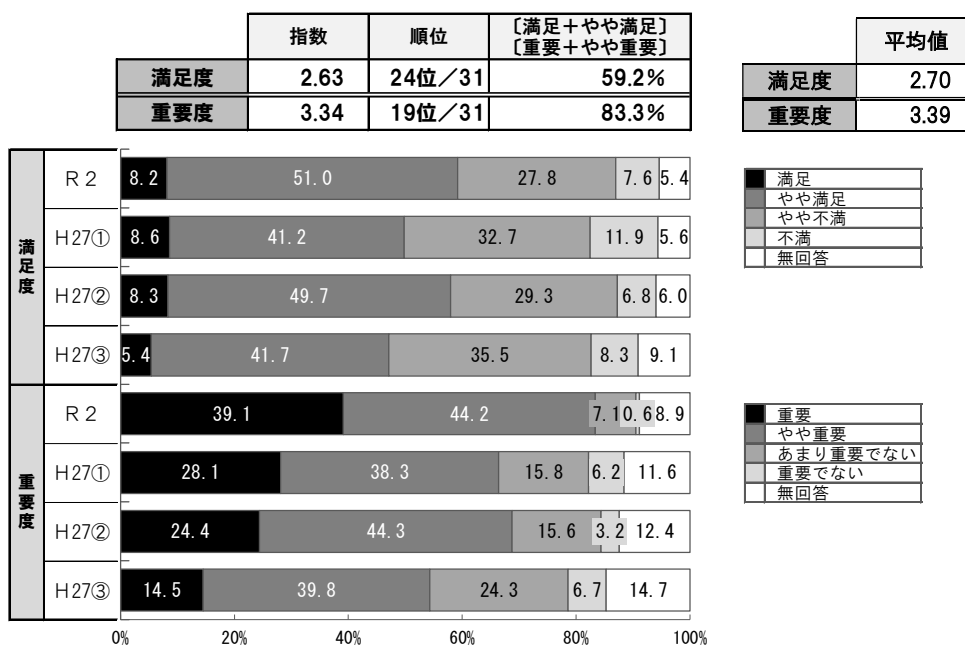
大池周辺の整備



中古建物リフォーム助成制度

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 市営住宅の計画的な廃止に伴う、入居者の移転先確保
- 平成2年以降に建設した市営住宅の長寿命化を図るため、計画的な修繕の実施
- 公園遊具の老朽化対策や樹木の更新等による適正な維持管理の推進
- 協働による公園・道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援及び多くの団体に参画してもらうための制度周知・情報発信
- 増加する空き家の適正管理のための啓発活動や解体費用助成制度等の活用推進

基本施策４ 水道水の安定供給と下水道の整備

主な成果

■老朽化した水道管路の更新

- ・ 水道管路の老朽化による水道事故の防止及び耐震化の実施

■水道管路の耐震化【再掲】

■定期的な上下水道料金の見直し（H30）

- ・ 消費税率の引き上げに伴う使用料の引き上げを実施

■下水道事業の公営企業会計の適用（R1～）

- ・ 人口減少、節水等による使用料収入の減少が予想される一方、施設の整備、長寿命化及び地震対策等、財政・管理上の制約が高まる中、下水道の経営状況を明確にし、経営基盤の強化・管理に的確に取り組むため、地方公営企業法を適用

■下水道整備区域内の接続促進

- ・ 接続戸数（R1）：54,635 戸
- ・ 接続率（R1）：93.5%

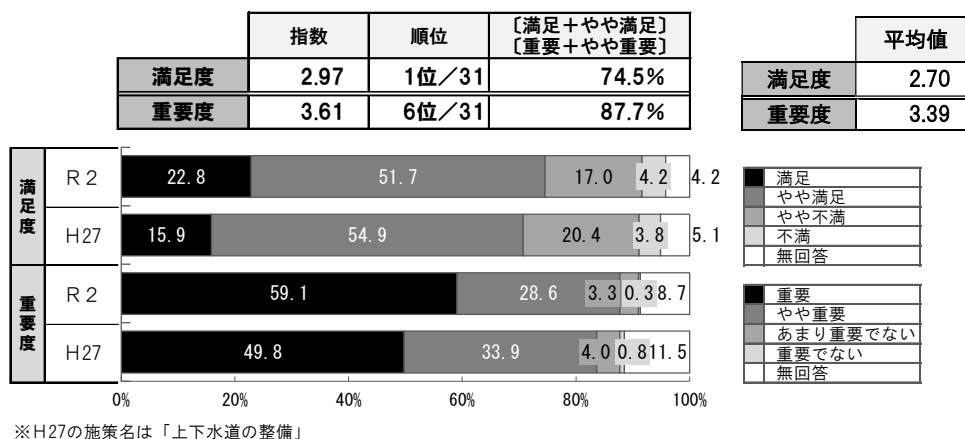
■合併処理浄化槽の設置推進

- ・ 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付

補助金交付件数 H29：80 件 H30：75 件 R1：95 件

市民意識調査の結果

- 満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている



今後に向けての主な取組み

- 老朽化した施設や水道管路の更新と適切な維持管理の推進
- 水道管路の計画的な耐震化の推進
- 水道事業の経営効率化と安定的な事業運営の推進
- 下水道施設の適切な維持管理と計画的な更新等の推進
- 施設や下水道管路の計画的な耐震化の推進
- 公共下水道の事業認可区域以外の区域における合併処理浄化槽の設置の促進

基本施策5 環境にやさしい社会の確立

主な成果

■新エネルギー・省エネルギー設備の普及促進

- ・ 温室効果ガスの排出量削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等の対象機器を設置した方に対し奨励金を支給

補助金交付件数 H29：338件 H30：404件 R1：496件

■事業者のエコアクション21認証取得を支援

- ・ 事業活動に伴う廃棄物の減量や温室効果ガスの排出量の削減等に取り組むため、エコアクション21の認証を初めて取得する市内事業者に対し、取得に要した経費の一部を補助

補助金交付件数 H29：2件 R1：1件

■桶ヶ谷沼自然環境保全地域及び周辺地域の保全

- ・ 桶ヶ谷沼の保全を図るため、動植物の生態調査や外来種の駆除、不用木の伐採や除草を実施

■アース・キッズ事業の実施

- ・ 子どもたちがエコリーダーとなり、各家庭において地球温暖化対策を実施

参加者数 H29：812人 H30：810人 R1：902人

■「磐田市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」の制定 (R1)

- ・ 地域と調和した再生可能エネルギーの適正な導入を促進し、地球温暖化対策を推進するため、発電事業を行う事業者に対し、適切な設備導入と維持管理を促す条例を制定



桶ヶ谷沼ビジターセンター

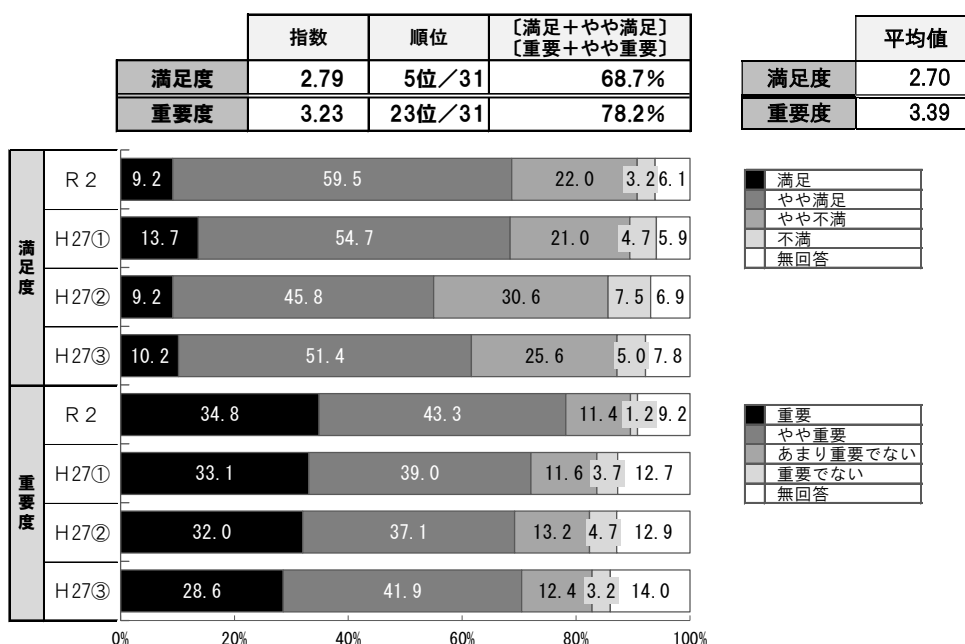


アース・キッズ事業

市民意識調査の結果

■重要度は前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 「磐田市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」の市民や発電事業者等への周知
- 地球温暖化防止に関する情報発信や、市民、事業者等の環境意識のさらなる醸成
- 温室効果ガス排出量の削減に向けた再生可能エネルギー導入の推進
- 桶ヶ谷沼やひょうたん池等の本市の恵まれた自然環境を保全するため、市民団体等との連携・協働の推進
- 市街地における野生鳥獣の出没に備えた関係機関との連携強化、迅速な情報提供の実施

基本施策6 快適な生活環境の確保

主な成果

■生ごみ堆肥化容器の普及推進

- ・ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助
設置数 H29：62基 H30：41基 R1：45基

■日曜リサイクルステーションの開設

- ・資源ごみの排出環境を充実するため、市内5ヶ所で月1回日曜リサイクルステーションを開設
利用者数 H29：7,958人 H30：8,060人 R1：8,197人

■プラスチックごみ削減の取組み

- ・「レジ袋削減に向けた取組みに関する協定」を市内店舗と締結
協定締結店舗数（R2）：33店舗
協定店レジ袋辞退率 H29：93.6% H30：89.5% R1：89.1% R2：94.6%

■穴開け不要でスプレー缶を回収（H29～）

- ・安全なごみ排出環境を整備するため、使用済みスプレー缶・カセットボンベに穴を開けずに専用コンテナで回収する方法に変更

■合葬墓の整備（H30）

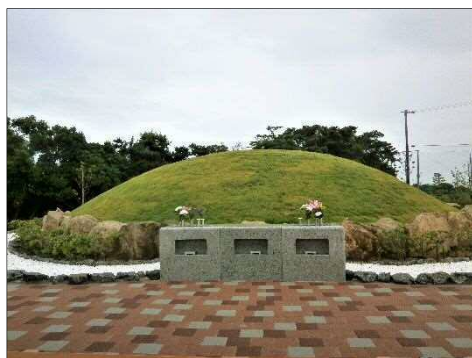
- ・少子高齢化、核家族化などの社会情勢の変化や市民の墓地需要に対応するため、駒場霊園内に合葬墓を整備

■旧磐田市クリーンセンター解体及び跡地整備（H29～R2）

- ・旧磐田市クリーンセンターを解体し、跡地に子どもから高齢者まで楽しむことができる多目的広場を中心とした公園を整備

■飼い主のいない猫の不妊及び去勢手術の推進

- ・飼い主のいない猫の繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術の費用を助成
実施頭数 H29：71頭 H30：120頭 R1：68頭



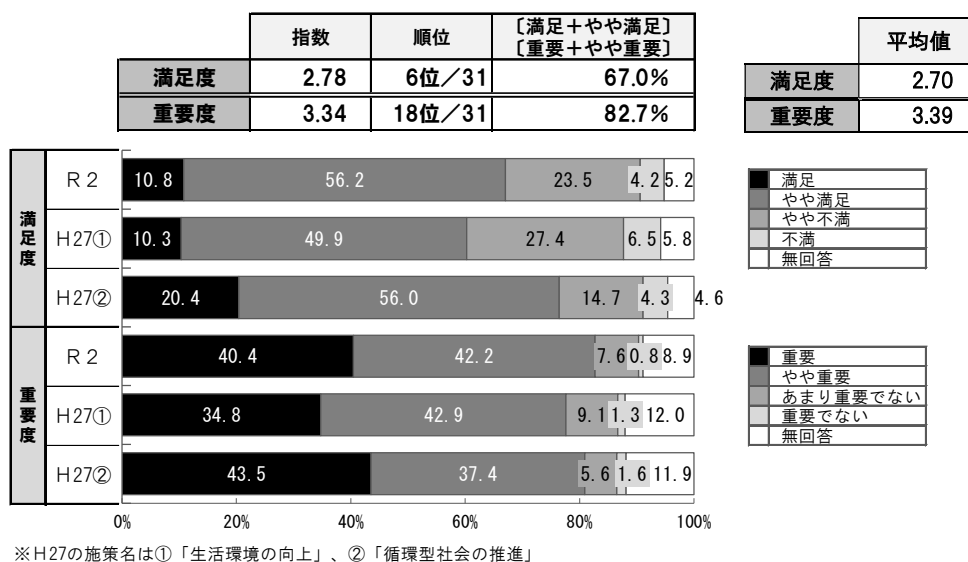
合葬墓



旧磐田市クリーンセンター跡地の公園

市民意識調査の結果

- 重要度は前回調査を上回っている
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 市民や各種団体等と連携した美化活動の推進
- ごみの減量化・資源化に向けた3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進
- 市民、事業者、行政が一体となったごみの適正処理の推進
- ごみの不法投棄を減らすため、地域や関係機関と連携した対策の推進
- ごみ処理施設の適切な管理運営
- 聖苑（火葬場）及び合葬墓、墓地等の適切な管理運営
- 動物愛護及び適正な管理の推進

分野 7 行財政改革

【この分野の方向性】

持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営や公共施設の長寿命化・適正な維持管理を推進することにより、市民の視点に立った行財政運営、市民サービスの向上を目指します。

【この分野の施策体系】

基本施策 1 効率的・効果的な行政運営の推進

基本施策 2 持続可能な財政基盤の確立

基本施策 3 機動的な組織体制の構築と人材の育成



磐田市行政経営審議会



ふるさと納税

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が3件となっており、3指標すべてで目標値を達成している状況です。
- 「『磐田市が住みやすい』と答える市民の割合」は目標値を上回っている状況です。住みやすい磐田市を維持するため、引き続き市民のニーズを広く把握して施策に反映させていくことが必要です。
- 「持続可能な財政基盤の確立」は、中期財政見通しの策定を通じて、可能な範囲での起債の抑制及び財政調整基金残高の確保に努めるとともに、財源の確保に取り組んでいくことが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症のように想定されていない事態により、新たな業務への対応が必要となることや、市の業務継続が困難となることがないように、柔軟な組織・人員体制を構築する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症により、行政内部及び市民サービスにおけるICT技術の活用が求められています。これまで以上に効率的・効果的な行政運営を推進するとともに、市民サービスの向上を図るため、更なる業務のデジタル化を検討することが必要です。

【分野の指標・目標の達成状況（令和元年度実績）】

指標名	指標の定義	H27年度 現状値	R3年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
起債残高（全会計）	年度末における全会計の地方債残高	1,152 億円	1,100 億円 以下	999 億円	A
財政調整基金残高	年度末における財政調整基金残高	84.4 億円	40 億円を 下回らない	82.6 億円	A
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合	88%	88%以上	92.4%	A

基本施策 1 効率的・効果的な行政運営の推進

主な成果

■訪問市長室の実施

- ・市民に市政を身近に感じてもらうとともに、市政への参画を促進するため、団体・個人等が活動する現場に市長が訪問し、市民との懇談を実施
実施回数 H29：6回 H30：5回 R1：6回

■証明書類のコンビニ交付の実施（H30～）

- ・マイナンバーカードを利用した住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付を実施
証明書等発行通数 H30：365通 R1：3,722通

■公共施設の Wi-Fi 環境を整備（H29・H30）【再掲】

■A I ・R P A 利活用基本方針の策定（R1）

- ・A I ・R P A※を活用し、業務効率化及び市民サービス向上を図るため、導入の基本的な考え方や進め方に係る方針を策定
実証実験数（R1）：7業務

■小中学校単独調理場の民間委託の拡大

- ・H29：磐田北小（調理、洗浄業務等）
・H30：東部小（調理、洗浄業務等）
・R1：大原給食センター・竜洋東小・富士見小・竜洋中（調理、洗浄業務等）

■指定管理施設の拡大・見直し

- ・H29：13指定57施設 H30：14指定61施設 R1：14指定61施設

■市ホームページのリニューアル（H30）【再掲】

■SNSを活用した魅力発信【再掲】

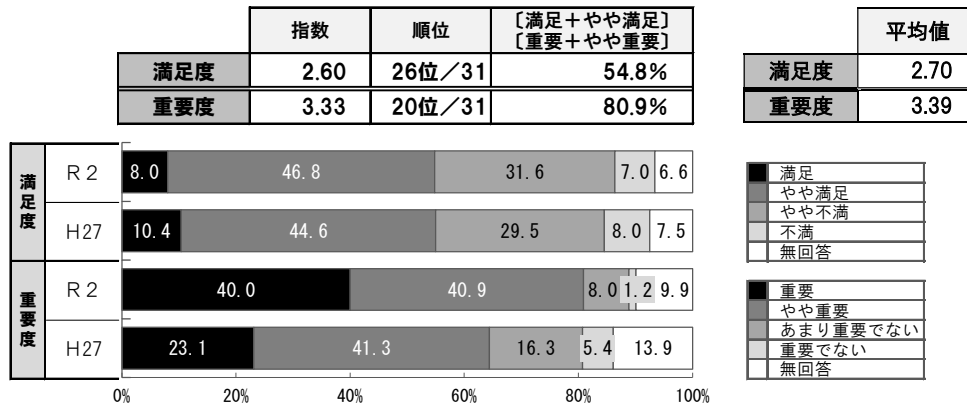
■ドローンを活用した魅力発信（H30～）【再掲】

■広域連携による移住・定住の促進【再掲】

※P R A：(Robotic Process Automation) データの取得、照合など、これまで人間が手作業で行っていた定型的なパソコン操作を自動化するもの

市民意識調査の結果

- 満足度は前回調査を下回り、重要度は上回っている
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 市民の市政への参画を促進するため、市民ニーズを広く把握する機会の充実
- 行財政改革への継続的な取組みの推進
- 市民サービスの向上や行政事務の効率化などを図るため、A I や I o T ※1、5 G ※2 などの I C T（情報通信技術）を活用したデジタル化の推進
- 効率的・効果的な行政サービスを提供するため、さらなる民間活力の導入を推進
- 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づいた全庁的な公共施設の更新・統廃合・複合化・長寿命化等を推進

※1 I o T：(Internet of Things) 様々な物がインターネットに接続され情報交換することにより相互に制御する仕組み

※2 5 G：(5th Generation) 第5世代移動通信システム。高速・大容量かつ低遅延、多数接続が可能な通信システム

基本施策2 持続可能な財政基盤の確立

主な成果

■公共施設等におけるネーミングライツの拡大（R1）

- ・御厨駅北口広場のネーミングライツパートナー契約を締結

■ふるさと納税の推進

寄附金額 H29：1,617,264,874 円
H30：931,779,700 円
R1：425,948,005 円

■企業版ふるさと納税制度の推進

寄附金額 H29：800 万円 H30：10 万円

■証明書類のコンビニ交付の実施（H30～）【再掲】

■下水道事業の公営企業会計の適用【R1】【再掲】

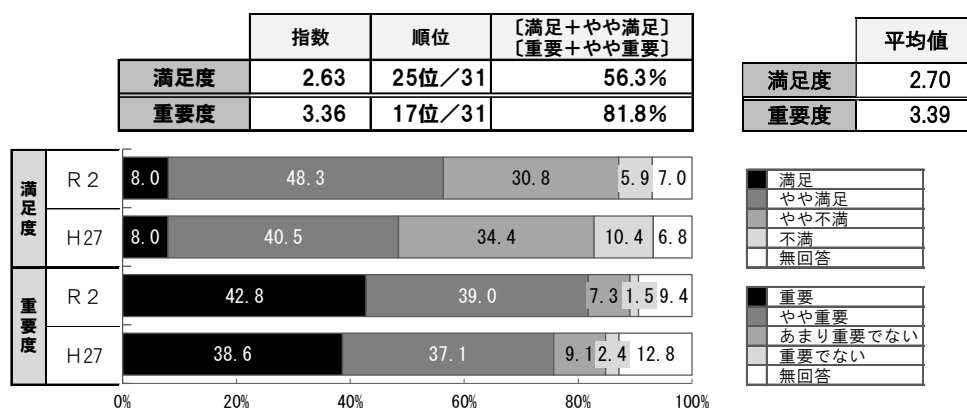
■統一的な基準による地方公会計制度の整備

- ・財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、総務省の基準に基づき作成した、固定資産台帳と財務書類を作成・公表

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

- 財源確保に向け、遊休資産の処分やふるさと納税、国の交付金等の活用推進と、新たな自主財源の確保についての研究
- 市債の適正な管理
- 財政調整基金の確保、市債残高の削減に向けた計画的な行財政運営の推進
- 財源確保の目標やルールに基づいた予算編成の実施
- 地方公会計制度の資産管理等への活用



証明書類のコンビニ交付



JR 御厨駅北口広場
ネーミングライツパートナー契約締結式



ふるさと納税の推進



企業版ふるさと納税制度の推進

基本施策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成

主な成果

■磐田市職員配置方針の策定（H29）

- ・必要な職員数を確保し、実行力のある職員体制を構築するため、職員配置方針を策定

■磐田市人材育成基本方針の改訂（H29）

- ・市民サービスの向上に向け、職員一人ひとりの資質の向上や意識改革を図るため、人材育成基本方針を改訂

目指すべき職員像：自ら学び考え行動する自律型職員

目指すべき職場像：互いを認め、信頼し、一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場

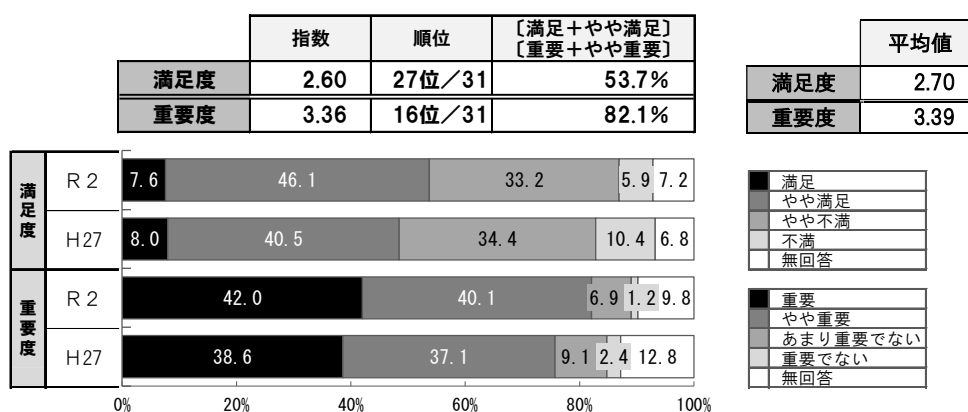
■再発防止対策の推進（R1～）

- ・「公契約関係競売入札妨害事件に関する報告書～職員の不祥事防止に向けた行動指針～」に基づき、服務規律の確保や倫理意識向上、不祥事を発生させない組織づくりを推進（R1）
- ・磐田市コンプライアンス委員会（第三者委員会）の設置
- ・コンプライアンスに関する職員研修の実施
- ・公益通報制度の見直しと周知
- ・部下から上司への「提案制度」の創設

市民意識調査の結果

■満足度・重要度ともに、前回調査を上回っている

■平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている



今後に向けての主な取組み

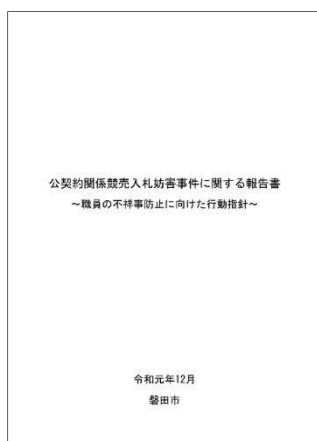
- 多様化・複雑化する行政課題に適切・迅速に対応できる機動性のある職員配置と、継続的な組織体制の見直し
- 効果的な研修の実施や人事評価制度の見直し等による自律型職員の育成
- 職員一人ひとりが能力を最大限発揮し、モチベーションを高く保ち勤務することができるよう、職員の働き方の見直しや働きやすい環境の整備
- 「職員の不祥事防止に向けた行動指針」に基づいた、効果的な再発防止策の実施及び全職員のコンプライアンス意識の向上と危機意識の維持



職員研修



コンプライアンス委員会



公契約関係競売入札妨害事件に
関する報告書

新型コロナウイルス感染症関連

主な成果

産業・雇用・観光・移住定住

■中小企業の資金繰りへの支援

- ・県制度融資である経済変動対策貸付資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給金を交付
補給率：1.4%以内（実質無利子） 補給期間：3年

■プレミアム商品券「いわた応援チケット」の発行

- ・コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化と市民生活の支援を目的として、市内で幅広く使用できるプレミアム商品券を発行、販売
販売部数：約17万部 発行総額：22.1億円 プレミアム率：30%

■非常事態宣言の下での休業要請と協力金支給

- ・休業要請に応じた市内で施設・店舗を運営する中小企業者及び個人事業主に対し、「休業要請協力金」を支給
協力金：30万円
休業要請期間：令和2年4月25日～5月6日

■学校給食用食材のキャンセル分の一部補償

- ・学校給食の休止に伴い、食材のキャンセルに対する損失の一部を補償
対象：令和2年3月分

■「いわた雇用奨励金」の支給

- ・コロナ禍における市内企業等の人材確保を支援するため、市民を正社員として雇用した事業主に対し「いわた雇用奨励金」を支給
- ・介護サービス分野に採用された方には入社支度金を支給
奨励金：20万円/人 入社支度金：5万円/人

■茶園から他作物への転換支援

- ・茶生産者の経営多角化を促進するため、茶園から他の作物への転換を支援する「茶園転換支援事業費補助金」を支給
補助対象経費：茶樹の伐採・伐根、整地、土壌改良等
補助率：1/2（上限300万円）

■販売力強化補助金の交付

- ・経済的・社会的環境の変化に直面している中小企業等が新たに取り組む新製品・新サービスの開発や販路開拓を支援するため、「販売力強化補助金」を交付
補助対象経費：新たな製品・サービス開発、販路開拓など
補助率：1/3（上限100万円）

主な成果

産業・雇用・観光・移住定住

■特別定額給付金の給付

- ・国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受け、1人につき10万円の「特別定額給付金」を支給

支給者数：169,544人 支給総額：169億5,440万円

■県外で頑張る学生への支援（ふるさといわた学生応援事業）

- ・本市出身の県外で頑張っている学生に対し、磐田の特産品を贈るとともに、メッセージを併せて送ることで、ふるさと磐田を感じてもらえるような支援を実施

対象者：磐田市出身の県外に住む学生(大学・短大・大学院・専修学校)

支援予定者数：1,800人

自治・スポーツ・文化・歴史・共生

■図書消毒機の導入

- ・図書館来館者に安心して利用していただける環境を整えるため、紫外線の照射により図書の表紙と内部殺菌・消毒が可能な図書消毒機を導入
導入施設：4図書館、ひと・ほんの庭 にこっと

■スポーツ・文化施設におけるサーマルカメラの導入

- ・多くの集客が見込まれるスポーツ・文化施設へサーマルカメラ（体表面温度測定機）を設置

設置数：2台（移動式）

■シトラスリボン運動の推進

- ・市民一人ひとりが感染症に対する正しい理解を持ち、互いに支え合い、励まし合えるまちを目指すための啓発活動「シトラスリボン運動」を推進

- ・シトラスリボン作成キットを小中学校に配布

子育て・教育

■幼稚園、保育園、小・中学校等の感染予防保健衛生用品の整備

- ・感染防止対策のための保健衛生用品や備品等の整備を推進
(消毒液、非接触式体温計、空気清浄機 など)

■認可外保育施設への感染防止対策の支援

- ・認可外保育施設に対し、これまでの対応への謝意と今後の対策に資するための経費として、本市発行のプレミアム商品券を交付

交付施設数：11施設

■子育て支援センターにおける感染防止対策用品の整備

- ・感染防止対策のための保健衛生用品や備品等の整備を推進
(消毒液、非接触式体温計、空気清浄機 など)

主な成果

子育て・教育

■ひと・ほんの庭 にこっと における感染防止対策用品の整備

- ・ 感染防止対策のための保健衛生用品等の整備を推進
(消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など)

■民間保育所等における感染症予防対策経費に対する補助

- ・ 民間保育所等における感染症予防対策に係る経費に対し補助金を支給
対象施設：私立こども園・保育所、小規模保育所など（31 施設）

■G I G Aスクール構想による小中学生1人1台端末の整備

- ・ I C Tの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現
(1人1台端末の整備、端末充電用電源キャビネットの設置)

■子育て世帯への臨時特別給付金の給付

- ・ 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受け、児童手当受給者に
「子育て世帯臨時特別給付金」を支給
支給金額：児童1人につき1万円
対 象 数：約13,000世帯

■ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付

- ・ 子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に、子育て負担の増加や収入の
減少に対する支援を実施(基本給付・追加給付の支給、基本給付の再支給)
支給金額：基本給付 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円
追加給付 1世帯5万円
対 象 数：約1,100世帯

■学校で必要な費用の一部を援助する就学援助費の支給

- ・ 家計の急変により、給食費等の納入が困難な家庭に対する支援を実施
認定者数：36人（12月末時点）

■市立小中学校における修学旅行等の中止等に係る経費の補助

- ・ 修学旅行等を中止又は延期した場合に発生する経費について補助し、保
護者の経済的負担を軽減
補助率：中止等に係る経費の1/2

健康・福祉

■地域外来検査（PCR検査）センターの設置

- ・ 県からの委託により、検体の採取を行う地域外来検査（PCR検査）セ
ンターを設置（7月上旬開設）

■市独自の無症状者に対するPCR検査の実施

- ・ 福祉、医療、教育施設等における従事者の感染防止と、施設及びサービ
スの維持のため、市独自の「無症状者に対するPCR検査体制」を整備
対 象 者：高齢者施設・障がい者施設・病院・幼稚園・保育園・小中
学校等の職員及び施設の新規入所者
受検要件：対象者が保健所の検査対象とならないが感染の疑いがあり、施設責任者が検査を必要と認めた場合

	主な成果
健康・福祉	■重症化リスクのある方に対するPCR検査の実施 ・感染すると重症化するリスクが高いと言われている高齢者や基礎疾患を有する方の重症化を防ぐため、PCR検査を実施 - 対象者：65歳以上の方、年齢を問わず基礎疾患を有する方
	■磐田市急患センターの感染防止対策の推進 ・感染症の疑いのある患者とそれ以外の患者の動線を分ける改修を実施 - 改修内容：間仕切りの設置、クリーンパーテーション・自動支払機等の購入設置等
	■市内医療機関等へマスクを配布 ・入手困難な状況にあったが市で備蓄していたマスクを、医療機関及び高齢者施設に配布 - 配布数：25,000枚
	■磐田市立総合病院における感染防止対策の実施 ・職員や入院・外来患者の感染防止対策の実施 - 整備予定資機材：リアルタイムPCR装置、人工呼吸器、HEPAフィルター付クリーンパーテーション、オゾンガス消毒器、体表面温度発熱監視装置、仮設プレハブハウス、診察待ち状況案内システム、診療費後払いシステム、診療費自動支払機の増設 ・職員の負担軽減と家庭内感染防止を目的に、新型コロナウイルス患者等に対応する職員がホテル等宿泊施設に宿泊した場合の助成を実施
	■障がい者・高齢者施設への感染防止対策の支援 ・「障害者・高齢者福祉サービス」を提供する小規模な社会福祉法人等（グループホーム・デイサービス、ショートステイ）に応援の思いも込めて、感染予防対策等のために本市発行のプレミアム商品券を交付 - 交付法人数：41法人
	■磐田市立総合病院における専用病床の確保 ・新型コロナウイルス感染症患者等に対応した専用病床を確保 - 病床数：14床
	■介護サービス提供施設における簡易陰圧装置の導入 ・感染拡大の防止及び感染リスクの低減のため、施設内の居室へ簡易陰圧装置を設置する施設に対し補助金を交付 - 対象施設数：1施設
	■高齢者のインフルエンザ予防接種の接種勧奨 ・季節性インフルエンザとの同時流行に備え、インフルエンザによる重症化を防ぐため、接種促進に取り組む

主な成果

健康・福祉

■住居確保給付金の給付

- ・収入を得る機会が減少し、離職・廃業と同程度の状況となり住居を失う恐れがある人に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る

対象者：離職、廃業後2年以内の者

給与等を得る機会が当該個人の責めに帰すべき理由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者

■離職者の緊急雇用対策

- ・離職した市民への支援を目的とした緊急雇用対策として、市の会計年度任用職員として働くことを希望する方を募集

雇用人数：5名程度

■国民健康保険傷病手当金の支給

- ・国民健康保険制度において、感染又は感染した疑いのある被保険者に傷病手当金を支給

防災・消防・安全安心

■避難所・救護所の感染予防対策の推進

- ・大雨や地震等の自然災害が発生した場合の避難所・救護所における感染症対策用として、衛生用品・資機材を整備
(マスク、消毒液、パーテーション、防護衣、非接触式体温計等)

■搬送時における感染防止資機材の整備

- ・患者及び感染の疑いがある傷病者の救急搬送等における感染防止を図るための資機材を整備

整備資機材：陽陰圧装置付搬送具、オゾンガス式除染装置、自動心臓マッサージ器、防護具（マスク・ゴーグルなど）

都市基盤・環境

■感染防止に配慮した公園利用の周知

- ・市内公園に、感染防止に配慮した公園利用を周知する看板を設置
設置数：約20箇所

■家庭ごみの減量や自己搬入の抑制を周知

- ・感染拡大時でも安定的かつ継続的にごみ収集・処理が行えるよう、家庭ごみの排出抑制を周知

■「おうちミュージアム」の発信

- ・普段通りに外出することが難しい子どもたちに向け、自宅でも生き物等について楽しく学べるアイデアを発信

■公共施設における感染防止対策の推進

- ・消毒薬の設置や机等の定期的な消毒など、感染防止のための対策を推進

主な成果

行財政改革

■新型コロナウイルス関係対応班の設置

- ・ 対策の総合調整や情報収集、生活や健康に関する相談など、新型コロナウイルスに関する業務を部局横断的に行う新型コロナウイルス関係対応班を設置（発足日：令和2年4月23日）

■新型コロナウイルスワクチン対応班の設置

- ・ ワクチンの接種や市民への情報提供、接種に関する相談などの業務を行う新型コロナウイルスワクチン対応班を設置
(発足日：令和3年1月7日)

■納税を猶予する「特例制度」の実施

- ・ 収入に相当の減少があった方を対象とした市税等の納付猶予を実施
申請者数：319人（12月末時点）

■国民健康保険税・介護保険料減免の実施

- ・ 収入に相当な減少があった世帯やその世帯の被保険者に対し、国民健康保険税及び介護保険料の減免を実施
国民健康保険税：95世帯（12月1日時点）
介護保険料：12人（12月末時点）

■市役所窓口におけるキャッシュレス決済の導入

- ・ 現金収受における接触の低減と市民の利便性向上を図るため、窓口における手数料支払いにキャッシュレス決済を導入
対象課：市民課、市税課、支所、環境課

■勤務体制の柔軟な運用

- ・ テレワーク（在宅勤務）の実施（2課）
- ・ 本来の勤務場所とは異なる場所・会議室等で業務を行うサテライトオフィスの実施（9課）
- ・ 勤務時間をずらす時差勤務や勤務日を変更する週休日の振替などの実施

■Web会議への対応

- ・ Web会議専用の会議室の設置
- ・ 会議用タブレット端末を拡充（2台→5台）

■市役所窓口の混雑状況をホームページに掲載

- ・ 市ホームページに市民課窓口の待ち人数や、現在の受付番号を表示

今後に向けての主な取組み

- 市民・事業者に対する「新しい生活様式」徹底等の呼びかけの強化
- スポーツ・文化・教育・子育て支援等の施設における感染防止対策の強化
- イベントや講座、地域活動など、感染防止に配慮した活動の推進
- 感染拡大を防ぎつつ、企業活動を持続させるため、中小企業等の事業継続や新たな取組みに対する支援
- 感染症に対する正しい理解と差別や偏見の防止
- ＩＣＴを活用した教育環境の整備
- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制の整備
- 検査体制の強化や物資の確保など医療提供体制の充実・強化
- 災害時の避難所・救護所等における感染防止対策の強化
- 行政手続きのオンライン化など、ＩＣＴを活用した手続きの迅速化と市民サービスの利便性向上

このページは白紙です

第2次磐田市総合計画（前期基本計画） 評価報告書

発 行 令和3年2月
編 集 磐田市 企画部 秘書政策課 政策・行革推進グループ
〒438-8650 磐田市国府台3番地1
TEL 0538-37-4805 / FAX 0538-36-8954